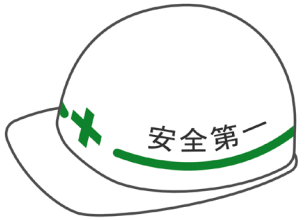
※提供者五十音順

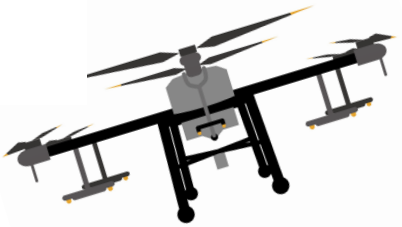
令和６年９月１日版

自治体向けICTソリューション集

1.防災・災害対策

1.ため池特措法（ため池対策）に対応した防災システム	NTTコミュニケーションズ株式会社	NEW
2.防災無線放送受配信サービス「Regional Alert DIRECT」	NTTコミュニケーションズ株式会社	NEW
3.OKI　インフラ監視システム「ゼロエナジーIoTシリーズ」	カメイ商事株式会社	
4.災害対応アナウンサードローン	クオリティソフト株式会社	
5.ドローンを活用した災害時物流ソリューション	KDDIスマートドローン株式会社	
6.次世代行政防災無線システム「しらせあい防災」	株式会社三技協	NEW
7.人工衛星を活用した斜面やインフラの変動モニタリングサービス「LIANA」	スカパーJSAT株式会社	NEW
8.ExBird　緊急地震速報プラン	スカパーJSAT株式会社	NEW
9.災害時の住民サポート「SAFE HUB（セーフハブ）」	ソフトバンク株式会社	NEW
10.水循環型シャワー「WOTA BOX」	ソフトバンク株式会社	
11.センチメートル級即位サービス　「ichimill」	ソフトバンク株式会社	
12.「テロップ速報 for CLOUD」	株式会社トインクス	
13.緊急・防災情報発信「@InfoCanal（インフォカナル）」	東日本電信電話株式会社	
14.情報伝達の迅速化 「シン・オートコール」	東日本電信電話株式会社	
15.「AI河川水位予測×スマート田んぼダム」	東日本電信電話株式会社	
16.「河川情報システム（水位監視等）」	東日本電信電話株式会社	
17.「総合防災システム」	東日本電信電話株式会社	
18.「避難所受付システム」	東日本電信電話株式会社	
19.「避難所ソリューション」	東日本電信電話株式会社	
20.「被災者生活再建支援システム」	東日本電信電話株式会社	
21.災害弱者を守る「避難行動要支援者支援システム」	富士通Japan株式会社	
22.６時間先の水位をAIでリアルタイムに予測「AI水管理予測システム」	富士通Japan株式会社	







2.交通

23.AIを用いた「リアルタイムオンデマンド配車システム」	NTTコミュニケーションズ株式会社	NEW
24.OKI　車両センシングシステム「AISION」	カメイ商事株式会社	
25.「しらせあいデマンド配車システム」	株式会社三技協	NEW
26.カーシェアリングサービス「ノッテッテ」	東日本電信電話株式会社	

3.農業

27.圃場遠隔モニタリングシステム「MIHARAS」	NTTコミュニケーションズ株式会社	NEW
28.「獣（じゅう）マップ」	株式会社エフコム	
29.イオン水を活用した水稲栽培ソリューション	KDDI株式会社	
30.「ため池監視ソリューション」	株式会社三技協	NEW
31.農業を起点としたスマートシティの取組	東日本電信電話株式会社	
32.ビジネス化に向けた「完全閉鎖循環式陸上養殖ソリューション」	東日本電信電話株式会社	
33.IoTによる暑熱対策「畜舎環境管理システム」	富士通Japan株式会社	

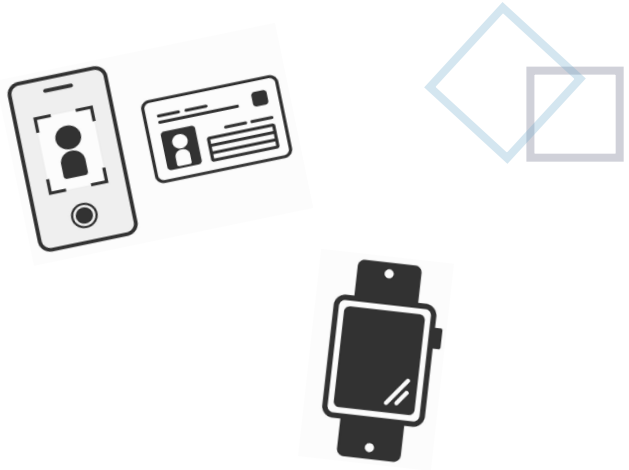
※提供者五十音順

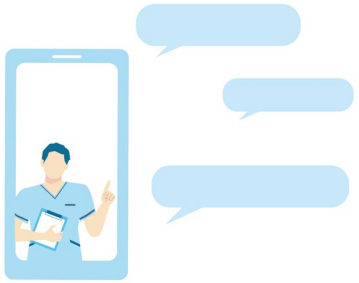
4 .漁業

34.IoTを活用したスマート漁業	KDDI株式会社

5 .建設

35. Starlinkを用いた建設現場通信エリア化「Satellite Mobile Link」	KDDI株式会社





6 .医療・健康

36.ヘルスケアアプリ「健康マイレージ」	NTTコミュニケーションズ株式会社	NEW
37.診療カーによるオンライン診療	東日本電信電話株式会社	

7.スポーツ

38.公共スポーツ施設の入退館管理やレッスン予約管理が行える「施設利用サービス シセリヨ」	KDDI株式会社	NEW
39.アリーナ・スタジアムの災害拠点化	スカパーJSAT株式会社	NEW
40. AIカメラを用いた無人映像配信「STADIUM TUBE Pro」	東日本電信電話株式会社	NEW
41.スポーツスクールのコミュニケーションツール「スマホdeコーチ」	富士通Japan株式会社	

8.住民サービス

42.地域独自プラットフォーム「 LGPF（Local Government Platform）」	NTTコミュニケーションズ株式会社	NEW
43.マイナンバー活用ソリューション「しらせあい窓口」	株式会社三技協	NEW

9.保育・福祉

44.保育園支援のためのALL IN ONEパッケージ「ルクミー」	NTTコミュニケーションズ株式会社	NEW
45.高齢者向けICTサービス「ささえｉコミュニティ」	NTTコミュニケーションズ株式会社	NEW

10.観光

46.スマホゲームによる地域の観光情報発信ソリューション	一般社団法人ウェブ解析士協会	NEW
47.訪日外国人客動向可視化「KDDI Location Analyzer（訪日外国人版）」	ＫＤＤＩ株式会社	
48.衛星「Starlink」を用いた「山小屋Wi-Fi」	ＫＤＤＩ株式会社	
49. IoTディスペンサー「のまっせ」と御酒飲帳サービス	株式会社シンク	
50.デジタル技術を活用した「人流分析」ソリューション	東日本電信電話株式会社	
51. Wi-Fiセンサーによる人流・混雑の見える化　「VisualStream」	富士通Japan株式会社	

総務省東北総合通信局
東北情報通信懇談会 監修

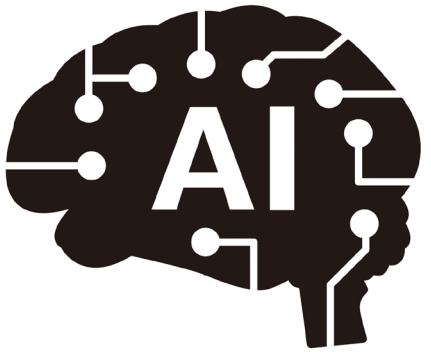
11.メディア

52.空間自在ワークプレイスサービス	KDDI株式会社	NEW
53.デジタルサイネージシステム「mirune」	株式会社ニューメディア	
54.地域コンテンツ配信プラットフォーム「ロコテレ」	株式会社ニューメディア	

12.防犯

55.ソーラーパネル付き防犯ビデオカメラ(4G通信型)	カメイ株式会社	
56.空家等対策の推進を支援する「空き家ＭＡＰ管理システム」	カメイ株式会社	NEW
57. AI防犯カメラソリューション「Verkada」	株式会社三技協	NEW





13.流通

58.買い物支援ソリューション「しらせあい市場」	株式会社三技協	NEW
69.店舗の省人・無人化とデータドリブン経営を実現「スマートストア」	東日本電信電話株式会社	
60.電子決済基盤サービス「おまかせeマネー」	東日本電信電話株式会社	

14.教育

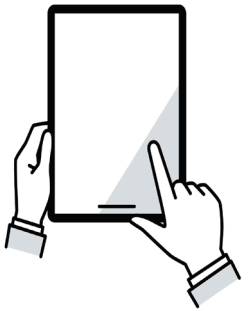
61.学校給食費の公会計化推進「楽々クラウド決済」	東日本電信電話株式会社	
62.保育教育施設向け業務支援＜幼保ICT支援ツール＞「CoDMON」	東日本電信電話株式会社	
63.教育機関向けNW状況可視化サービス「NWアセスメント」	東日本電信電話株式会社	NEW

15.インフラ

64.電力スマートメーター通信ネットワークを活用した自動検針サービス	東北電力ネットワーク株式会社	NEW
65.街の見える化、市民とのコミュニケーション活性「楽と～ばん」	東日本電信電話株式会社	
66.道路占用業務の効率化「道路占用WEB」	東日本電信電話株式会社	
67.ローカル５G活用ソリューション「ギガらく５G」	東日本電信電話株式会社	
68.新たな除排雪管理業務「除排雪業務総合管理システム」	東日本電信電話株式会社	NEW
69.デジタル技術でインフラの老朽化の状況把握「維持管理ソリューション」	富士通Japan株式会社	

16.通信・災害対策

70.衛星遠隔操作監視ソリューション	スカパーJSAT株式会社	NEW
71.自治体向け総合防災プラットフォーム	スカパーJSAT株式会社	NEW



お問い合わせは、各ページの下部問い合わせ先までご連絡願います。

防災

ため池特措法（ため池対策）に対応した防災システム

NTTコミュニケーションズ株式会社

■ソリューション内容

自治体向けBCP対策商材　水位計シリーズ

共通の特徴

- 5年間の継続利用を想定した設計
- ソーラーパネル給電 LTEによる無線通信
- 支柱への取付が簡単な設置施工

お客様：　地方整備局、県庁（1･2･3級河川の管理者）

①危機管理型水位計



②簡易型河川監視カメラ



お客様：　自治体
（ため池の管理者）

③ため池監視システム



閉域網 ＋ ﾄﾞｺﾓOIC

■活用事例（宮城県仙台市 様）

案件名	ため池監視システム開発･導入業務委託
台 数	50台/25箇所　（水位計+カメラ+LED）
運 用	メーカークラウド（閉域網+ドコモOIC+Web画面）





NTTコミュニケーションズ株式会社
お問合せ先：メール5g2tsien@ntt.com

防災無線放送受配信サービス「Regional Alert DIRECT」

NTTコミュニケーションズ株式会社

■ソリューション内容

防災無線放送受配信サービス **Regional Alert DIRECT**

●地域の防災無線を住民のスマートフォンに届けます!!

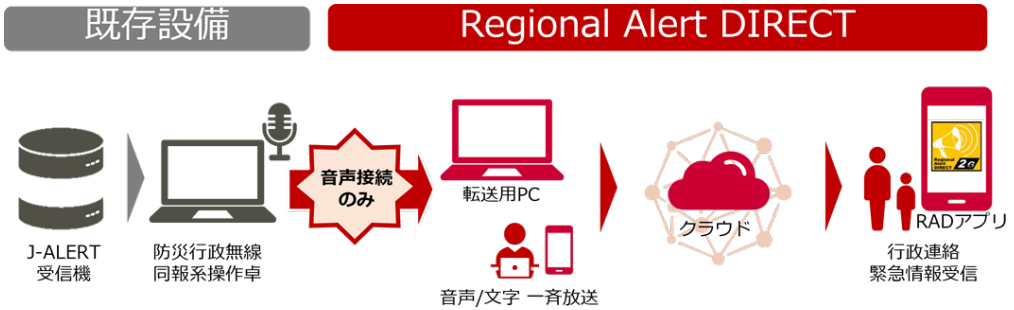
屋外スピーカーや戸別受信機を用いた防災無線における情報伝達の不具合や課題を、既存システムを改修することなく、スマートフォンを用いて多重化することで安価かつ短期間に解決します。

【 防災無線放送の受信イメージ 】



本サービスのポイント

ポイント1 手軽に導入	ポイント2 どこでも放送	ポイント3 多重化対応
スマホ利用で 安く短期間で導入できる	外出時でも スマホで聞き逃さない	放送設備故障時でも スマホから継続できる



Regional Alert DIRECTは、SKY-NETWORK株式会社が提供します

■活用事例（長野県の自治体様）

－ 課題 －

防災無線・個別受信機を導入済みだが、**スピーカーの音が聞こえない**、**個別受信機の電波感度が悪い**との声を住民から受ける。
台風時の避難呼びかけについても、**実際に一部住民へ音声が届いていないことが判明**

－ 導入効果 －

スマートフォンで**クリアな音声を届けることができ**、防災無線用のゆっくりと話す音声とは別に緊迫感のある声で放送を流すこともでき、**住民の危機意識を高める効果**も期待できる。
また、アプリを通すことで地域外への通勤や買い物・旅行で**離れている人にも知らせることができる**。

災害時以外の日常活用

熱中症注意喚起	詐欺の注意喚起
有害鳥獣駆除の案内	天候に関するの案内
役所手続き時間案内	ワクチン接種の案内
住民捜索の情報発信	イベントの案内

NTTコミュニケーションズ株式会社
お問合せ先：メール5g2tsien@ntt.com

OKI　インフラ監視システム「ゼロエナジーIoTシリーズ」

カメイ商事株式会社

■ソリューション内容

電源・配線工事が不要で、設置が簡単なOKIのインフラ監視システムです。
インフラ管理者が目視で行っている水位異常監視、ため池監視、災害監視、橋梁・河川監視、維持管理などを人に代わって、現場の状況をセンサーでキャッチ。
昼夜問わず**クリアにカラー撮影が出来る**高感度カメラもラインナップ。
マルチホップ無線を使ってLTE通信が出来ない山奥などもカバーが出来ます。

【特徴】
・電池・ソーラー発電駆動、無線によるデータ送受信により、
　電源・配線工事不要で設置容易
・老朽化するインフラや災害の現場をリモート監視
・ラギタイズ技術による優れた耐環境特性
・高精度で市場実績の高い、水位・傾斜・固有振動数などの
　センシング機能に対応



■活用事例

インフラ管理者の巡視業務をリモート化し、維持管理や災害対応の効率化・高度化を実現



電源・配線が不要！インフラモニタリングで守りたい現場を遠隔から監視する、防災DX - 最新動画一覧 - 動画ライブラリー | OKI

QRコード

担当部署・カメイ商事株式会社　リース事業部
担当者：及川　亮　・連絡先：022-268-7313

災害対応アナウンサードローン

クオリティソフト株式会社

■ソリューション内容

・防災・災害対応におけるドローンの活用は、近年頻発化している大規模水害や土石流災害において、その有効性が証明されています

・配備されている防災・災害対応ドローンの多くは「空撮用小型機」ですが、当社の提案は**「消防活動を支援する機能を実装した中型機」**です

（代表的な機能）

・圧電スピーカーユニット　ー 避難指示、励ましの言葉、投下する物件の使用方法等を上空から伝達 ー

-超軽量：ユニット重量約800g、低消費電力：5Wにより
ドローンの飛行性能への影響を極小化

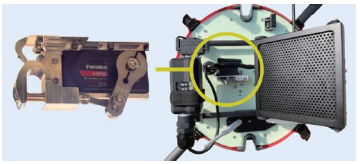
-可聴範囲：直線300m



・物件搬送・投下措置　ー 陸路で搬送できない物資を空から搬送 ー

-最大搬送重量：約2.5kg（物件の形状、飛行環境に影響されます）

-搬送物件例：救命胴衣、浮環、救助ロープ等の救助資機材





・クオリティソフト 防災・災害対応ドローン提案WEBサイト　https://drone-bc.jp/bosai/

■活用事例

消防署、自治体おいて、防災・災害対策用ドローンとして、配備実績がございます。

●東京都品川区
“ドローンを活用した災害対応”「品川区・第二消防方面合同水防訓練」を実施（品川区ホームページより）
https://www.city.shinagawa.tokyo.jp/PC/shinagawaphotonews/shinagawaphotonews-2022/20220516190828.html

●小山市消防本部
防災ドローンの運用開始!!（小山市ホームページより）
https://www.city.oyama.tochigi.jp/soshiki/79/267336.html

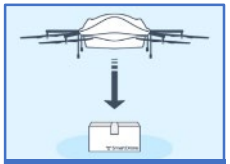
クオリティソフト株式会社ドローンビジネス開発部・竹中智彦・
E-mail t.takenaka@qualitysoft.com / TEL 080-8346-0310

ドローンを活用した災害時物流ソリューション

KDDIスマートドローン株式会社

■ソリューション内容

①スマートドローン×Starlink

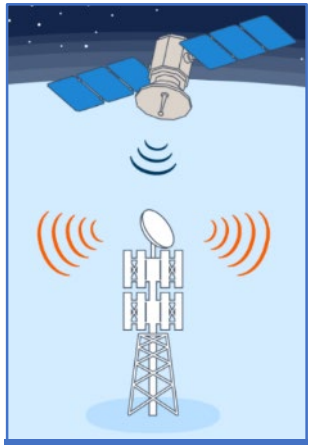


AirTruck
飛行・荷下ろし

×



KDDIスマートドローン
運航管理システム
機体の遠隔制御



Starlink
モバイル通信環境の確保

LTE通信が可能なスマートドローンと衛星ブロードバンドサービス「Starlink」を活用することで、通信環境の確保が困難な山間部などでもドローンの長距離遠隔飛行を実現。
自動荷下ろしが可能なAirTruckを活用することで運航の省人化。

②DJI FlyCart 30を活用した物資配送



従来の物流ドローンと比べ積載重量・飛行能力が向上し、活用範囲が拡大。またウインチ(吊り下げ)により着陸せずに物資を届けることも可能。

最大積載量
・デュアルバッテリー30kg
・シングルバッテリー40kg
最大飛行距離
・荷物なし：28km
・満載時：16km
全天候型パフォーマンス
・最大飛行高度：6,000m
・保護等級：IP55
・最大風速耐性：12m/s

■活用事例



2023年に土砂崩れにより孤立した、埼玉県秩父市の中津川地内への物資配送を実施。
本地域はモバイル通信の不安定な地域であるため、「Starlink」を活用してauのモバイル通信環境を確保しドローンの遠隔自律飛行による物資の配送を実現。

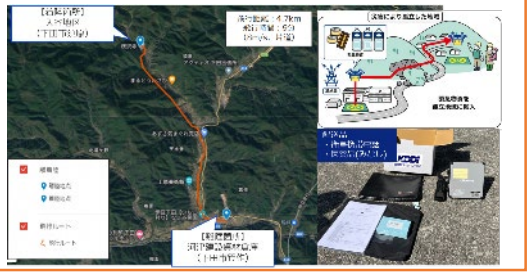
参考リンク：秩父市中津川地内で実施したドローン定期配送が完了 | KDDIスマートドローン株式会社 (smartdrone.co.jp)



静岡県下田市にて自然災害を想定し、被災状況把握と物資輸送の実証を実施。
自治体様で土砂災害による孤立が予想される集落を選定、監視用ドローンによる被災状況を確認(左図) 、集落の孤立を想定した物資配送用ドローンによる物資輸送実証を実施(右図)。

参考リンク：静岡県下田市でレベル3.5飛行による災害時の空撮による被災状況確認及び物資配送に向けたドローン実証実験を実施 | KDDIスマートドローン株式会社 (smartdrone.co.jp)





KDDIスマートドローン株式会社　日置雄一：smartdrone-sl2-service@kddi.com

次世代行政防災無線システム「しらせあい防災」

株式会社三技協

■ソリューション内容

従来の防災行政無線をLTE回線（携帯通信網）で運用する**次世代行政防災無線システム**となります。

■通信手段に携帯電話網を利用することによる導入コストの低減

→親局、拡声子局内無線機、中継局不要

■クラウドサーバを利用するので庁舎機能が停止した場合も運用が可能

■導入期間の短縮

→無線設備設計・申請等が不要

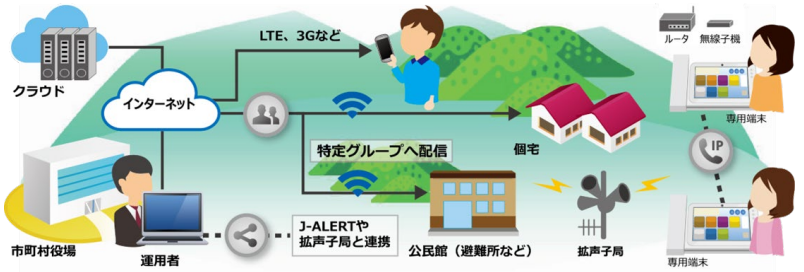
■防災スマートフォンアプリが標準装備

→マイナンバーを利用した避難所入退場管理が可能

■戸別受信機（タブレット）IP告知システム（固定電話機タイプ）を用意

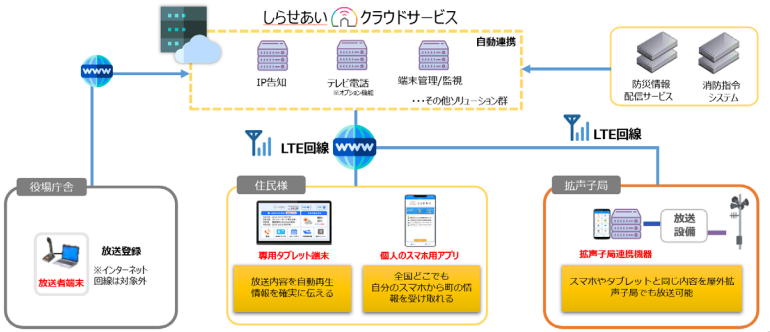
（拡張）スマホアプリで**マイナンバー対応**を行い行政サービスなどの利用が可能

従来の防災行政無線からの置き換えも容易
主たる災害情報伝達手段（消防庁）です



■活用事例

拡声子局の新規・更新での採用、戸別受信機（タブレット）での
採用など日本全国23,000世帯以上にてご利用いただいております。



株式会社三技協　仙台事務所/ネットワークソリューション本部
sgc-solsales@sangikyo.co.jp

人工衛星を活用した斜面やインフラの変動モニタリングサービス「LIANA」

スカパーJSAT株式会社

■ソリューション内容：衛星画像の解析結果から広範囲の斜面やインフラの微小な変動をモニタリングするwebサービス

■サービスの特徴

広範囲の監視が可能

衛星画像を活用することで広範囲の変動状況を把握できます

過去の変動データも確認可能

衛星が稼働開始した2014年以降の変動データも確認できます

必要な範囲だけを購入可能

1㎢四方エリア(メッシュ)の解析結果を21万円/年でご提供します
必要な場所だけ購入いただく事で費用を抑えることが可能です



■導入効果

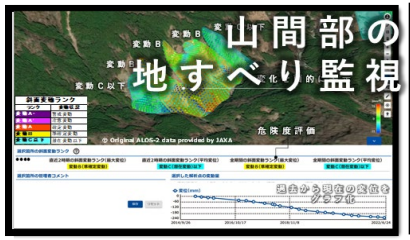
管理/監視計画の立案や実調査工数の削減

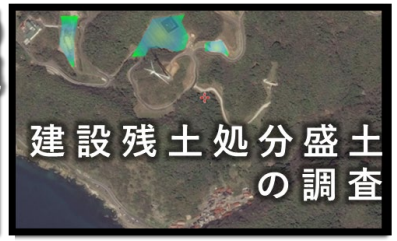
広範囲の中から変動が顕著な（災害リスクの高い）場所を把握し、優先的に調査を行うことで
適切な点検計画の立案や測量にかかる労力・コストの削減が期待されます

危険箇所の早期発見や対策工事の効果検証による防災、減災

急斜面や道路が整備されていない場所など、人が立ち入る事が困難な場所でもweb上で変動状況を把握できます
過去に対策工事を行った場所の対策前後の変動を比較することで、工事の効果確認や防災ノウハウ蓄積が可能です

■活用事例











（連絡先）スカパーJSAT㈱ スペースインテリジェンス事業部 （担当：浅尾）spatio-i@ml.sptvjsat.com

ExBird　緊急地震速報プラン

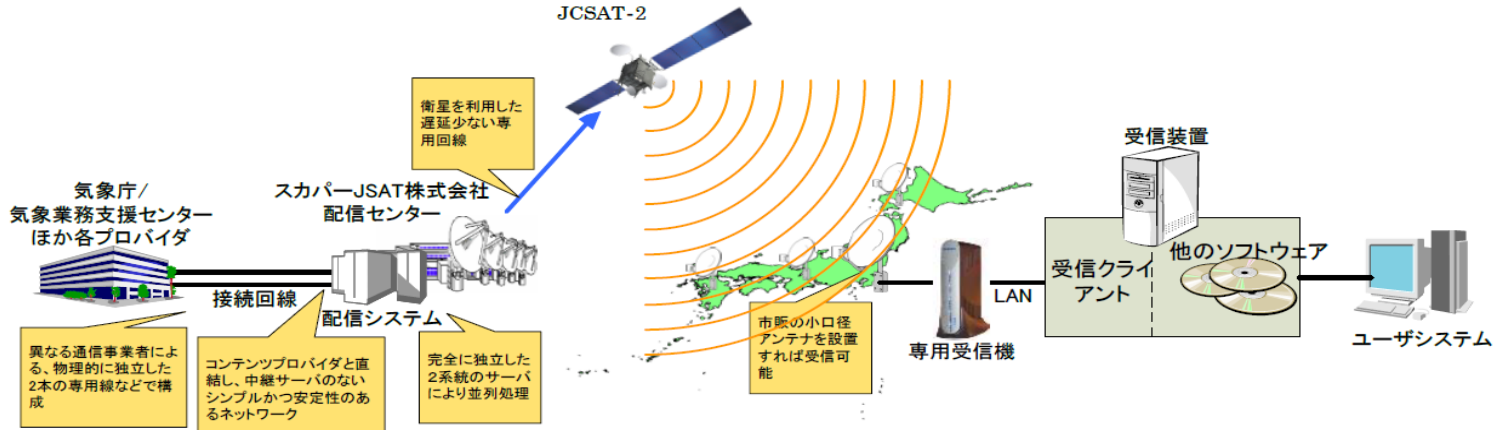
スカパーJSAT株式会社

■ソリューション内容

静止衛星を用いて、気象庁及び気象業務支援センターより提供される緊急地震速報や津波関連情報等を提供します。

サービスの主な特徴は以下の通りです。

①広域性：都市部・山間部・離島を問わず、日本全国がサービスエリアです。
②同報性：日本全国各地にほぼ同時に情報が到達します。
③柔軟性：電源を確保すればアンテナと受信機を設置することで情報を受信できます。
④対災害性：伝送路は災害の影響を受けないため、災害に非常に強く、被災地であっても情報を受信できます。
⑤高いセキュリティ：すべて専用回線で構成され、他のネットワークから影響を受けません。
⑥高い回線安定性：サービス専用の帯域を衛星回線上に確保しており、安定した回線速度で提供されます。
⑦高障害耐性：二重化されたシステムによる情報提供のため、高いシステム障害耐性を有します。



■活用事例

インフラ業界を中心に工場等幅広い施設・ユーザー様にご利用いただいております。以下HPリンク参照。

地上回線が被災した時でも緊急地震速報を入手したい

担当部署：スカパーJSAT株式会社　宇宙・衛星事業本部　法人事業部　第1チーム
担当者：村瀬　仁志　連絡先　E-mail：murase-hitoshi@sptvjsat.com　Tel：070-4360-8238

災害時の住民サポート「SAFE HUB（セーフハブ）」

ソフトバンク株式会社

■ソリューション内容

・防災用品の設定や災害情報の通知、安否回答などの機能を有し、平時の備えから災害時の避難支援まで住民の防災行動をサポートするサービスです。
アプリ、LINE、自治体様スーパーアプリ等さまざまな媒体からサービスの利用が可能なため、住民はスムーズなサービス利用が可能です。
・自治体向け管理画面では災害情報をプッシュ通知で発信できる他、防災コンテンツの設定や危険個所登録、さらに避難所管理機能の提供が可能です。
・将来的には復旧も含めてトータルで避難支援を行えるサービスへと拡張予定です。

特徴

デジタルを活用し、誰一人取り残されない防災DXを実現



サービス概要

住民向けアプリや自治体LINE公式アカウントを通じて災害/防災関連情報を伝達



基本機能
- ①防災マップ：災害リスクを把握し平時の備えを強化
- ②防災用品：防災用品を整理し災害に備える
- ③PUSH通知：災害/防災関連情報のPUSH通知
- ④防災リンク集：各自治体が整備する防災コンテンツ/リンクを表示
- ⑤マイ・タイムライン：マイ・タイムラインをデジタルで作成
- ⑥安否連絡・確認：安否確認に加え安否情報の共有が可能

オプション
- ⑦避難所チェックイン：マイナンバーカードと連携したデジタル避難所チェックイン
- ⑧防災無線：防災行政無線の音声/テキストデータ配信
- ⑨個別避難計画：個別避難計画の作成・共有のデジタル化

※自治体様向けには専用の管理画面をご提供いたします。

■活用事例

福島県会津若松市

デジタル田園都市国家構想交付金Type3採択

都市OSと連携した防災サービスを本格展開



群馬県

デジタル田園都市国家構想交付金Type2採択

デジタル避難所チェックイン/管理機能を開発・実証



愛知県日進市

愛知県スマートシティモデル事業採択

LINE型防災サービスを実証（平時/防災訓練にて活用）



ソフトバンク 防災DX担当チーム GRP-SBKK-DX-DPmember@g.softbank.co.jp

水循環型シャワー「WOTA BOX」

ソフトバンク株式会社（※本製品は資本業務提携先のWOTA株式会社が開発）

■ソリューション内容

給排水設備不要の水循環型シャワー

必要な場所に即時配備・避難所における衛生環境の構築に寄与するシャワー

主な機能・特徴

- 公衆浴場の水質基準に準拠
- WOTAが持つ水処理自律制御技術によって排水の98%以上を再生循環
- 持ち運び可能、15分で簡単設置
- 搭載されたセンサーの計測データがクラウドに蓄積されることによって水処理のさらなる効率化へ



ソフトバンク株式会社 防災水ソリューション紹介サイト： https://www.softbank.jp/biz/solutions/water/supply/

■活用事例

利用実績

いままでに実際の災害現場で、23自治体様、120か所の避難所、合計20,000人以上の方々にご利用いただきました。令和6年能登半島地震においても、能登半島全6市町の断水エリアほぼ全域で「WOTA BOX」が活用され、避難所の衛生環境の構築や被災者の方々の肉体・精神的疲労を軽減することに貢献しました。



ソフトバンク株式会社/DX本部/小笠原百花（メールアドレス）GRP-pj_alps@g.softbank.co.jp（電話）070-3397-3918

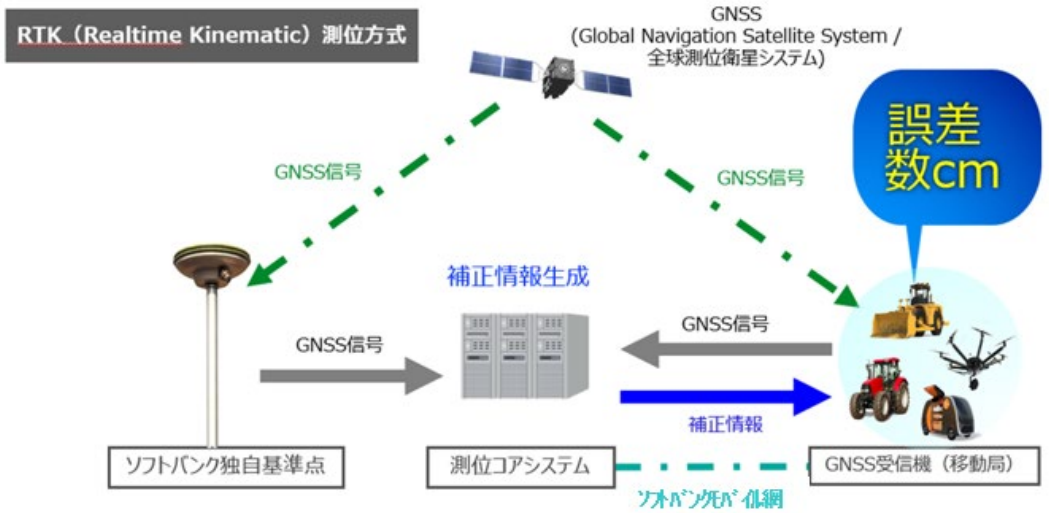
センチメートル級即位サービス「ichimill」

ソフトバンク株式会社

■ソリューション内容

RTK技術による誤差数cmの測位
センチメートル級測位サービス

全国3,300カ所以上の独自基準点を整備
広域な移動でも安定した測位が可能



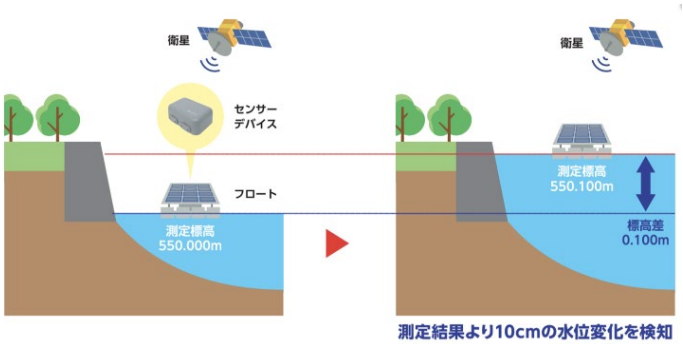
■活用事例

宮崎市北土地改良区
・ため池遠隔水位把握

ジェイアール北海道エンジニアリング株式会社
・鉄道施設検査業務

※目視せずに正確なデータ取得可能





ソフトバンク 東北IoT技術部 SBMGRP-IoTeng-tohoku@g.softbank.co.jp

「テロップ速報 for CLOUD」

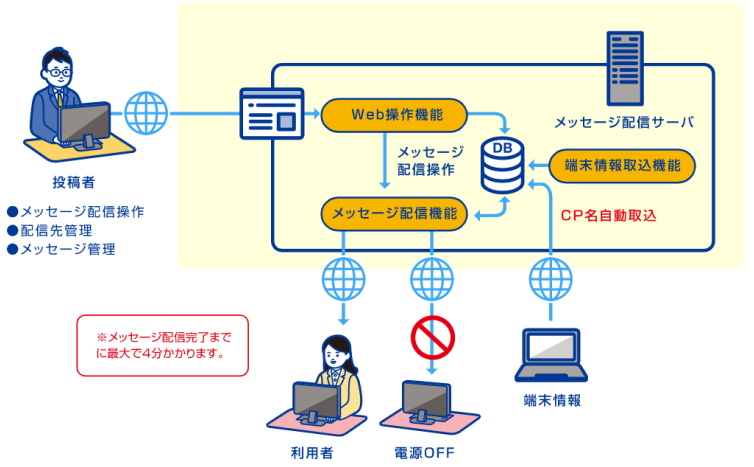
株式会社トインクス

緊急性の高い災害情報や行政サービス情報などをインターネットに接続されているパソコンへテロップとして一斉通知するサービスの提供（https://service.toinx.co.jp/index/telop）

＜パンフレット＞



＜メッセージ配信イメージ＞



■活用事例

防災・気象、システム障害・事故発生の通知だけでなく、従業員への注意喚起、お知らせしたい情報がある時等、あらゆる用途にご活用いただけます。



株式会社トインクス
営業部　営業推進ユニット　022-214-3030

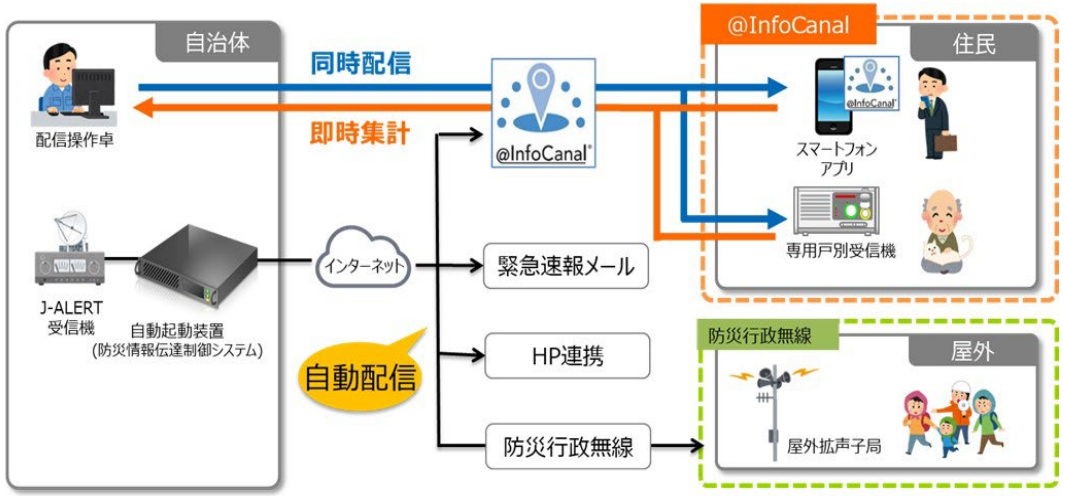
緊急・防災情報発信「@InfoCanal（インフォカナル）」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・いつでもどこにいても、どんな人にも、**素早く確実に情報配信**します。
・必要な情報が素早く確実に受取れる「防災アプリ」を住民向けに提供します。
・平時には**地域情報配信や要支援者見守り、住民アンケート等に活用**できます。
・携帯電話網やWi-Fi等のIP通信網を利用し、簡単・確実な同時配信と即時集計を実現します。

災害時でも届きやすく、万一の障害時も復旧が早いシステムです。



①いつでもどこでも情報を届けられる
利用者・場所に合わせた**最適な受信手段を提供**
市町村外にいても情報の受信が可能

②誰にでも情報を届けられる
誰でも**簡単に操作が可能**な受信端末を用意
外国人や聴覚障がい者にも利用しやすい端末が選択できる

③素早く情報を届けられる
すべての端末に**一斉に配信**が可能
回線混雑状態に強い通信方式を採用

④確実に情報を届けられる
すべての配信先へ**情報が届いたことが確認可能**
配信結果を**即時に集計**し市町村内の状況を把握

■活用事例

自治体からの情報配信の活用例

・防災情報の配信
・新型コロナウィルス注意喚起
・不審者情報・行方不明者情報の提供
・イベントの集客・リマインド
・広域消防本部から火災情報の配信
・選挙速報、投票状況
・**広報誌発行のお知らせ**
・害獣出没情報

全庁的な活用へ

町内会活動の活用例

・地区の行事（集会・清掃・こども会）参加募集
・**台風・豪雨時、地区内へ自主避難の呼びかけ**
・お悔やみ情報を地区別に配信
※配信先や緊急情報の配信を制限し、誤配信を防止する機能あり。

公助から共助へ

その他の活用例

・**コミュニティバスの運行案内・リマインド**
・**地元小売店からお知らせ**
・民生委員から高齢者に見守り確認を配信
・子育て世代への見守り・アンケート（保健士のヒアリング項目をもとに展開）
・子ども向けに明るいうちに帰宅を促す放送
・商工会議所からのおしらせ
・漁業者・農業者への周知ツールとして
・観光客への情報提供

地域活性化

平時の備え | 予測/情報収集 | 意思決定支援 | 情報配信 | 災害復旧支援

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

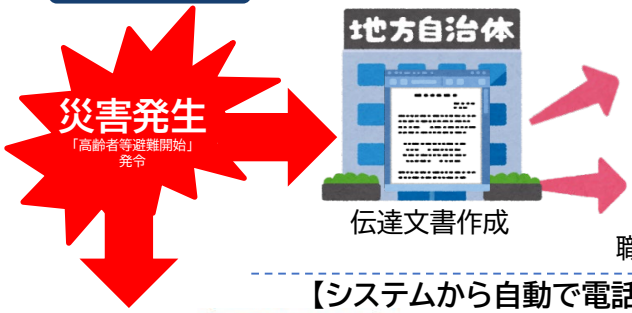
情報伝達の迅速化「シン・オートコール」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・AIによる**自動読上げによる電話や、SMSメッセージによる「電話機」を活用した情報伝達が可能**です。
・災害時の避難指示だけでなく、**防災意識を高めるための防災訓練にも利用可能**です。
・自動架電や自動送付にとどまらず、elgana(ビジネスチャット)等、他サービス連携などを通して、防災以外の業務でも新しい価値を創造します。

概要



Before

伝達文書作成



防災無線での情報伝達



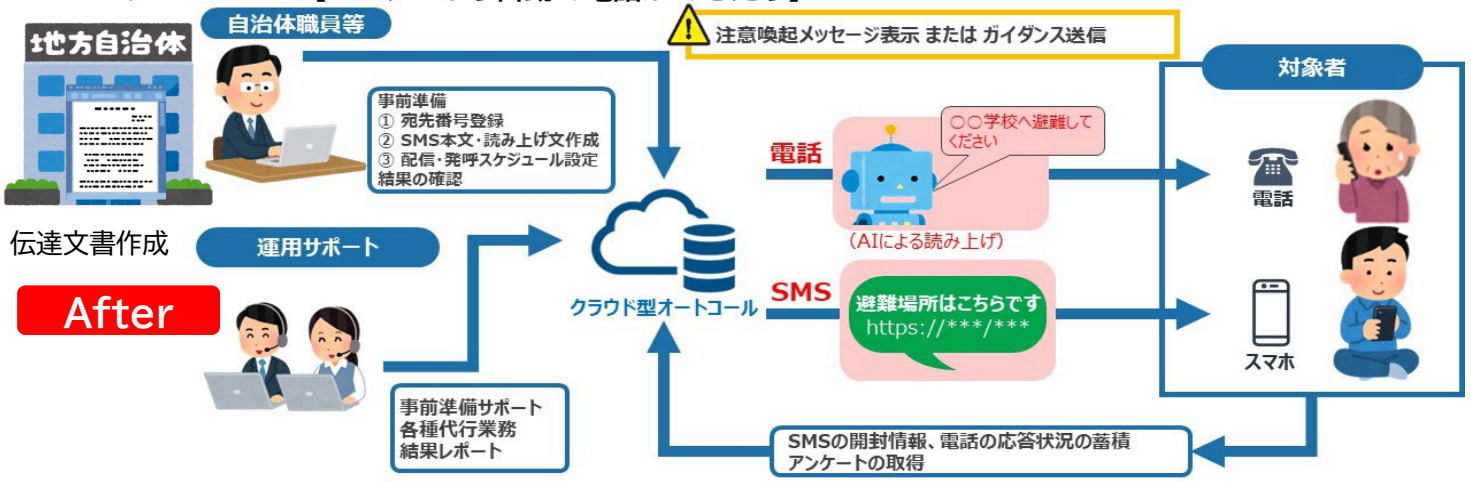
職員による電話での情報伝達

【こんなお困り事はありませんか？】

大雨や台風の荒天時や障害物等により、**屋内では防災無線の音が聞き取りにくい。**

要配慮者へ順次架電する必要があり、**多くの職員が電話による伝達業務にかかりきりとなる。**

【システムから自動で電話ができたら】



特徴

電話対応業務のDX実現

オペレータによる**有人対応から、オートコール(AI)による無人対応に業務を変換**することが可能。

アンケート調査にも応用可能

電話はその場で反応してもらえることができるため、
結果を急ぐアンケート調査など有効に活用することが可能。

情報伝達結果の確認が可能

AIの音声案内に対して、応答状況や、SMSで送信した情報を読んだか等の状況をレポート化できるため、発信した情報を、**誰が「認識した」のか、誰が「認識していない」のかが判定可能。**

■活用事例（岩手県陸前高田市様における導入事例）

https://business.ntt-east.co.jp/content/cloudsolution/ih_column-11.html#section-8

平時の備え | 予測/情報収集 | 意思決定支援 | 情報配信 | 災害復旧支援

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

「AI河川水位予測×スマート田んぼダム」

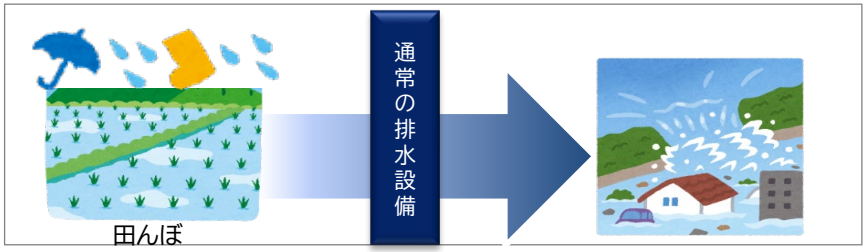
東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

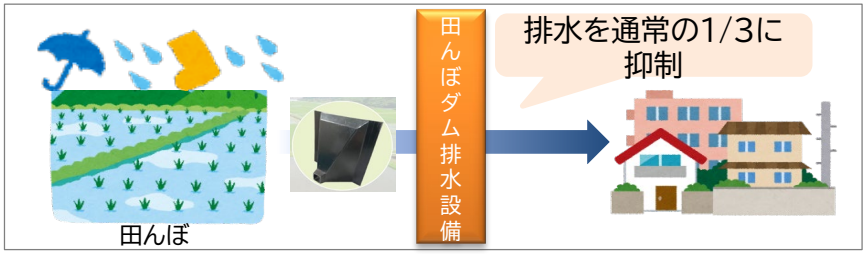
・河川氾濫対策として、AIを活用し、田んぼから水路・河川に流出する水の量を調整するソリューションです。
・河川の流域全体でスマート田んぼダムを実施することで、**地域全体の水害対策に効果が期待**できます。

田んぼダムとは？ 田んぼの「水を貯める機能」を活用し、大雨のときに一時的に田んぼに水を貯め、洪水被害を軽減する仕組み。

◆田んぼダムなし：近隣河川へ水が流出し、洪水の発生原因に



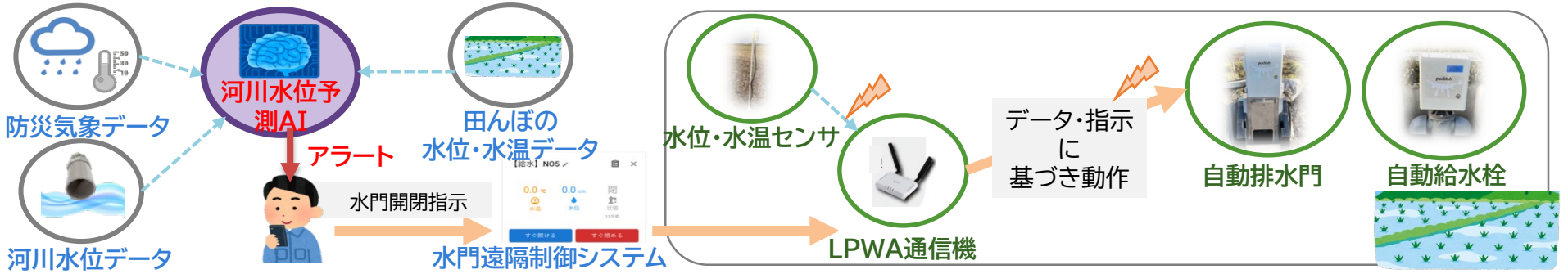
◆田んぼダムあり：田んぼからの排水を抑え、被害を軽減



田んぼダムの課題 常時排水かつ排水量が固定されているため、柔軟な運用ができず貯水能力が充分でない。

AI河川水位予測×スマート田んぼダム　システム構成イメージ

データ（気象、河川・田んぼの水位）をAIで分析し、河川の氾濫アラートを発出。
アラートに基づき、遠隔で田んぼの水門を制御することで、用水路や河川への流出を抑え、水害を未然に防ぐ。



■活用事例（**宮城県岩沼市様**における実証実験報道発表資料）

https://www.ntt-east.co.jp/miyagi/information/detail/pdf/20220427_01.pdf

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

「河川情報システム（水位監視等）」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・システムを構成するアプリケーション・ネットワーク・ハードウェアを統一化し、シンプルな構成とします。
・住民が水防災情報（水位・雨量・監視映像）をワンストップで取得できるポータルサイトを構築します。

概要

■システム概念図



特徴

統合的なプラットフォームを利用

閉域網とインターネット網の組合せが自由自在。用途に合せて**AWS等のクラウドサービスが選択可能。**

汎用的なセンサ、カメラの選定

汎用的なIoTゲートウェイを選定し、センサを問わずにネットワークへの接続を実現。**危機管理型水位計、汎用的なWebカメラを選定し、コストを低減化。**

センサ、カメラ情報を一元管理

地図上に水位計・雨量計・カメラの位置をマッピングし、アイコンをクリックすることでデータ表示。

道路浸水観測への応用

センサ、カメラを路面やアンダーパスに設置し、冠水情報システムの構築も可能。

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

「総合防災システム」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容　　ホワイドボードと白地図、連絡票での災害対策に限界を感じていませんか？

・災害発生時の被害情報などを自動的に収集・集約をおこない、クロノロジー（ホワイトボード）とGIS白地図）等で被害状況を可視化し、関係者間で状況認識の統一を図り、意思決定支援を行います。
・Lアラート、Twitter、緊急速報メールなどに対して一斉配信することで、迅速な避難情報を配信します。
・大規模自治体向けのシステム構築型サービスと中小規模自治体向けのシンプルな構成による廉価版サービスの2パターンによる提供を行っています。



平時の備え　予測/情報収集　**意思決定支援**　**情報配信**　災害復旧支援

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

「避難所受付システム」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・避難者の人数をリアルタイムに確認し避難所運営の効率化を実現します。
・電池レスのボタンセンサーを用いた**「避難人数」のリアルタイム把握が可能**です。
・平常時は、校内イベントの自由投票など学校や施設の活性化につながる利用シーンで活用できます。
・平時から利用することで特別な習熟は不要となり、避難所運営の不安解消をお手伝いします。

ボタンセンサーを押すだけで避難人数をリアルタイムに集計・共有

- 避難人数だけでなく避難所ごとの集計、避難者の属性ごとに集計可能
- 受付では電子機器を扱わないため、初めての人でも利用可能
- 電池不要のセンサーのため電池交換のメンテナンスが不要

ボタンセンサー



※写真はイメージになります

■ボタン押下時の圧力で発電
■ゲートウェイ(受信機)を受付に設置
することでデータをクラウドに送信

**電池交換・充電不要で
すぐに利用可能**

ソリューション



NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

「避難所ソリューション」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・感染症対策を含めた避難所運営に適した各種ソリューションを準備しています。

設備・物資準備

蓄電池

・避難所の運営に必要な電源確保が可能
・電源確保をすることで、
「被災者の**利便性向上**」、
「自治体としての**防災力向上**」を図る

マルチポート充電器





備蓄管理

・NTT局舎ビル内の
スペース貸出、
備蓄品の現況調査・管理など
平時から備蓄管理をトータル支援



災害時用Wi-Fi

・災害時に**タイムリーに情報を収集するための通信環境**として提供
・混雑状況等の情報を遠隔でも確認することが可能

ギガらくWi-Fi





情報発信サイネージ

・災害時、避難所にいる人々に**適時適切**な情報提供が可能
・**多言語**での配信が可能

ギガらくサイネージ



多言語音声翻訳機

・避難所にいる外国人に正確な情報提供可能
・通信断の際にも利用可能なオフライン翻訳機能を搭載
eTalk5みらいPFモデル、みえる通訳



運用

開設・避難者受け入れ

スマートロック

・物理鍵不要で様々な認証方法で解錠可能



避難所受付システム

・避難所の避難者人数を**リアルタイムに可視化**



ボタンセンサー



画面イメージ

各種防災商材（テルウェル）

断水対策



水循環シャワー



ポータブル手洗いスタンド



水のいらないウォーターサーバー

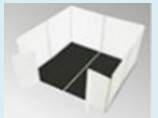
備蓄品例



個人備蓄セット



段ボールベッド



避難所仕切り

平時の備え | 予測/情報収集 | 意思決定支援 | 情報配信 | 災害復旧支援

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

「被災者生活再建支援システム」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・本システムは、過去10年以上に渡り、被災地の自治体でり災証明書※1 の発行、被災者台帳作成・管理で利用されてきた**「被災者生活再建支援システム」**をクラウドサービスとして提供します。
・本サービスをご利用いただくことで、**住民の皆様に公正公平かつ迅速なり災証明書の発行と被災者台帳の作成・管理ができる**ようになると共に、被災者への支援履歴の管理や状況認識の統一など、生活再建支援における業務全体のマネジメントが可能となり、自治体職員の方々の業務軽減に貢献します。
・全国共通パッケージシステムとして、240以上の自治体に導入され、応援受援をサポートしています。(東北でも多数導入実績あり)



■活用事例（秋田県秋田市様における導入事例）

https://business.ntt-east.co.jp/case/2017/n001/

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

災害弱者を守る「避難行動要支援者支援システム」

富士通Japan株式会社

■ソリューション内容

暮らしやすく
持続可能な地域社会

防災

近年高まる自然災害のリスク、災害弱者を守る自治体の福祉・防災行政を支援

「避難行動要支援者支援システム」は、高齢者等避難に支援を必要とされる方々を守るため、平時には要支援者台帳の正確かつ継続的な整備や個別計画書作成等、災害時にはシステムを止めない仕組みによる安否確認等、自治体の職員様や支援者の方々による公助を支えます。

お客様のメリット

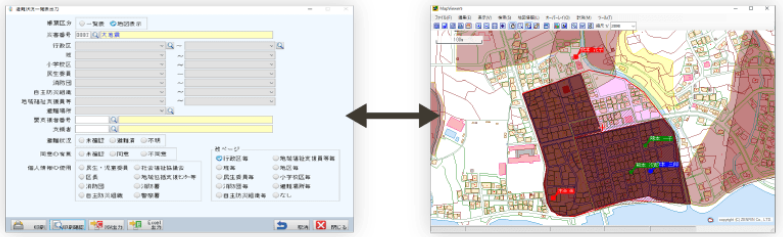
- 既存システム連係機能による、正確な要支援者台帳の作成
- 災対法の改正に対応、個別支援計画書の効率的な作成機能
- 住宅地図と連携し、要支援者・支援者・避難所を一括表示

特長

- **大災害時でも**システムを止めない**ため、敢えて高い技術を採用したクライアント・サーバ方式を採用。セキュリティ対策を施した外部媒体を活用した運用により、停電、サーバ故障、回線切断時など緊急時でも、避難所現場のパソコンで緊急運用が可能**
- あらゆるベンダーの基幹系システムでもデータ連係の実績あり、**職員様の作業負担を大幅に軽減して、要支援者名簿の定期的な更新を実現**

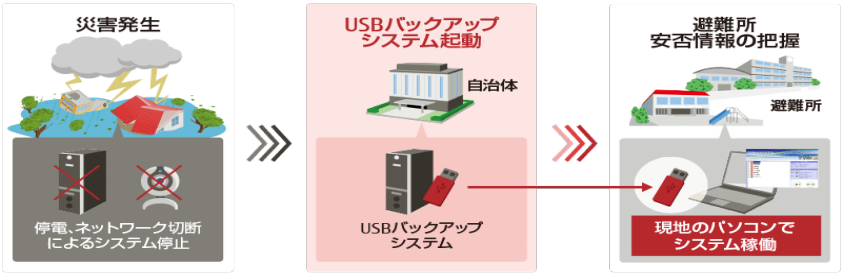
■活用事例

地図連携イメージ安否確認と地図表示



要支援者の避難状況を台帳と地図でシステム連携して素早く確認します

どんな大災害でもシステムを止めない仕組み



緊急時に必要な運用として

災害時はライセンスフリー台数制限をなくします。何台でもシステム利用可能

避難状況の正確な把握

復旧後、各端末のデータは、一つのデータに統合されて、自治体で一元管理できます

担当部署：富士通Japan株式会社　宮城・山形公共ビジネス部
担当者：奥山　慎嗣　（Okuyama Shinji）
連絡先Mail： okushin@fujitsu.com、mobile：080-1844-3691

6時間先の水位をAIでリアルタイムに予測「AI水管理予測システム」

富士通Japan株式会社

■ソリューション内容

暮らしやすく
持続可能な地域社会

防災・防犯

AIが過去の雨量や水位データを元に6時間先の河川水位を予測

「AI水管理予測システム」は、過去の雨量、水位データを機械学習させた水位予測モデルを用いて、現在の雨量、水位データとシステム内で作成した予測雨量を基に、6時間先までの水位をリアルタイムに予測します。

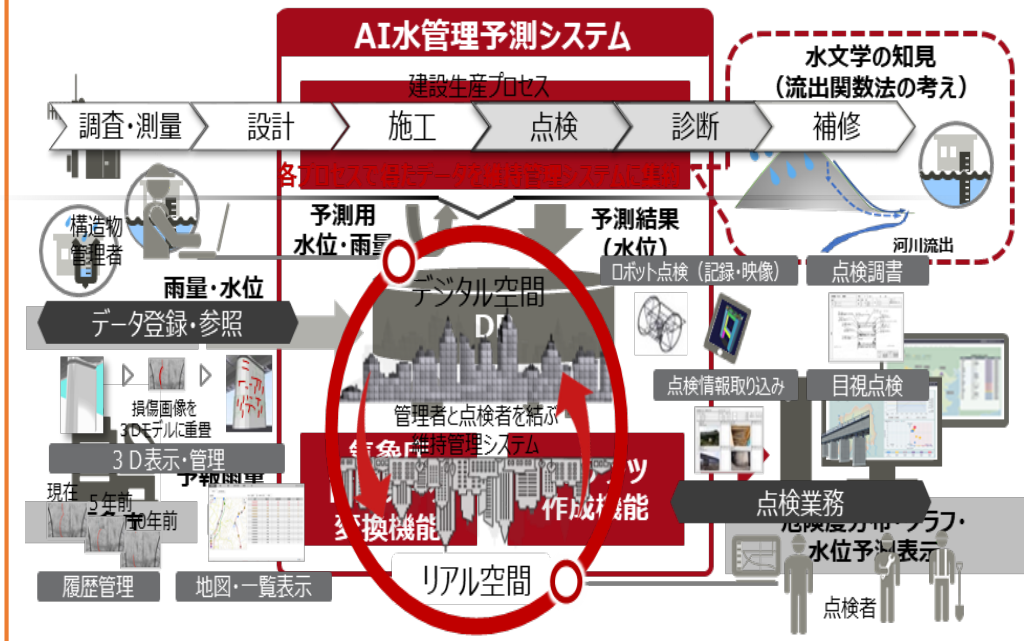
お客様のメリット

- 現在の雨量や水位データ、今後の予報雨量を基に6時間先まで10分間隔の水位予測でリアルタイムに状況を把握可能
- システム構築に河川測量等は不要。過去の雨量と水位データだけで比較的容易にシステム構築可能
- お客様の保有データを利活用

特長

- 過去の雨量や水位データを元に学習した**AIが、6時間先までの河川水位を予測**
- 気象庁の予測雨量をもとに**各地点の水位を予測**
- 予測結果を自動で**グラフ表示**

■活用事例



担当部署：富士通Japan株式会社　宮城・山形公共ビジネス部
担当者：奥山　慎嗣　（Okuyama Shinji）
連絡先Mail： okushin@fujitsu.com、mobile：080-1844-3691

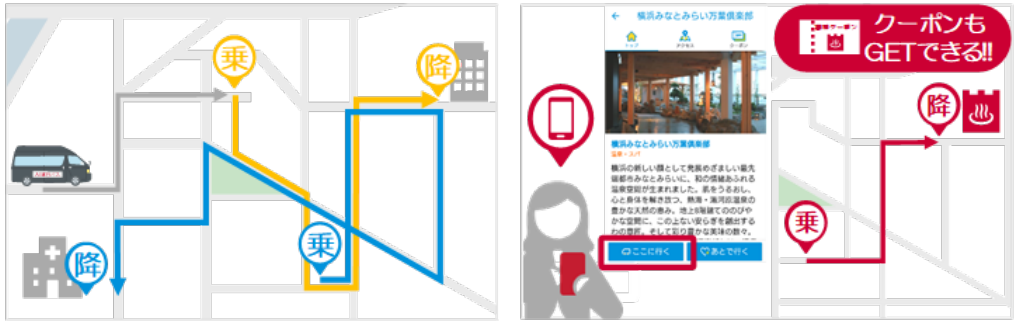
AIを用いた「リアルタイムオンデマンド配車システム」

NTTコミュニケーションズ株式会社

■ソリューション内容

サービス概要 ～地域の交通課題を解決する新たな交通システムの提供～

- AIを用いた**リアルタイムオンデマンド配車システム**
- 施設情報の掲載やクーポン配信を行うことによる、**地域の施設との連携**も可能







■活用事例（大阪府 河内長野市 様）

「AI運行バス®」で地域活性化をめざす

河内長野市の南花台地域は、1970～80年代にかけて開発されたニュータウンで少子高齢化が進んでいる。地域内を行き来する交通手段としてバス路線はあるものの充分ではないため、高齢者でも安心して住み続けられる町づくりを地域全体で取組んでいる。その一環として、2019年12月から、オンデマンド型交通サービス「AI運行バス」による南花台モビリティ「クルクル」の導入を開始した。日常の買物や病院の行き帰りのほか、サークル活動にも利用され、地域住民からは「すぐに来てくれるので便利」「重い荷物を持たなくてよい」と好評だという。地域コミュニケーションの活性化に大きく貢献することにもなった。



	導入前の課題		導入後の成果
1	南花台地域は高齢化が進み、自動車運転免許証を返納した住民も増え、移動手段を確保することが必要になった。	1	「AI運行バス」によって、乗りたいときに行きたい場所まで自由に移動できる新しい交通手段が生まれた。
2	バス停までですら移動できない高齢者も多い。地域内のわずかな移動も可能にする小回りのきく移動手段がほしい。	2	生活に合わせて自宅のそばや希望の場所で乗降できる。移動できる場所が増え、歩く負担が減ったと好評。
3	地域住民主体の移動支援事業を運営したい。	3	複数の予約が入っても効率的なルートをAIが選ぶので地域住民でも運営がスムーズに行えた。

事例のリンク：https://www.nttdocomo.co.jp/biz/casestudy/city_kawachinagano/

NTTコミュニケーションズ株式会社
お問合せ先：メール5g2tsien@ntt.com

OKI　車両センシングシステム「AISION」

カメイ商事株式会社

■ソリューション内容

カメラで撮影した映像をAIでデータ化する事が出来るので、手間と人を掛けずに数値変換する事が可能。
AIによる映像モニタリングで、安心・安全を提供するOKIの映像AIソリューションです。

特徴①　**人が行っている交通量調査を、AIが代わりに行う事が出来ます**

特徴②　**渋滞や豪雪による立ち往生、逆走、スクールゾーンの異常スピード車の感知など、道路上の異常をリアルタイムに感知可能**

・普通車/バス/トラックなどの四輪車に加えて、
　自動二輪車の通行量カウントにも対応
・様々な画角/環境へ対応する学習済AIモデルを搭載。
　現地カメラへの最適化設定ツールも提供します。
・案内表示板など、現場設置が必要な端末と連携でき、
　迅速な注意喚起で、安心・安全を確保します。



■活用事例

車両カウント



バス/トラック/普通車/自動二輪を分類して
1,550万台/月までデータ保管

速度超過



最大100km/hまで計測でき
任意の閾値３つを指定可能

逆走



規定された方向以外から
進入してきた車両を即時検出

渋滞



撮影された車両の挙動から
道路の混雑・渋滞を検出

立ち往生



雪道スタックや故障車など
車線で停止している車を検出

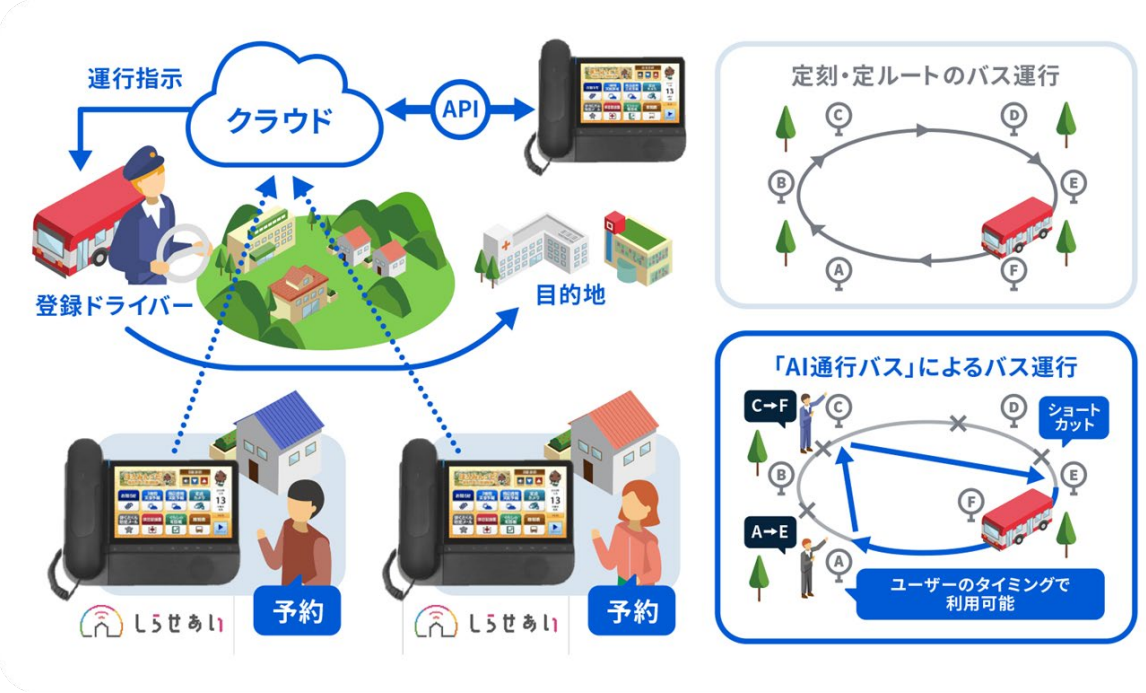
カメイ商事株式会社　リース事業部　担当者：及川　亮
連絡先：022-268-7313

「しらせあいデマンド配車システム」

株式会社三技協

■ソリューション内容

「しらせあいデマンド配車システム」は、オンデマンドの乗合型交通サービス専用アプリケーションです。
予約に応じてAIが最適な運航ルートを自動策定。
利用者は時間になったら乗車場所に向かうだけ。
乗りたい時に行きたい場所までダイレクトに運んでくれる新しい移動手段をご提案します。
また、行政と住民が助け合う「共助交通」の実現をサポートします。



■導入事例　：**鳥取県智頭町**

システム概要

- 他社IP告知端末からのリプレイス
- 将来的な拡張を見越してオンプレミスからクラウドへの移行
- デマンド配車型システムの構築

背景

- システムの老朽化
- 高齢者率が近隣に比べて高い
- 中山間地域で、集落間の移動が大変

選定ポイント

- 既存端末からの更新において遜色がない
- 別事業として検討していたデマンド配車 システムとの親和性がよい
- 後期高齢者向けのサービスが豊富

導入効果

- 豊富なコンテンツによる利用率増加
- デマンド配車事業の事業化　※関西広域連合先進事例掲載
- デジタルを活用したヘルスケアテック事業への展開



株式会社三技協　仙台事務所/ネットワークソリューション本部
sgc-solsales@sangikyo.co.jp

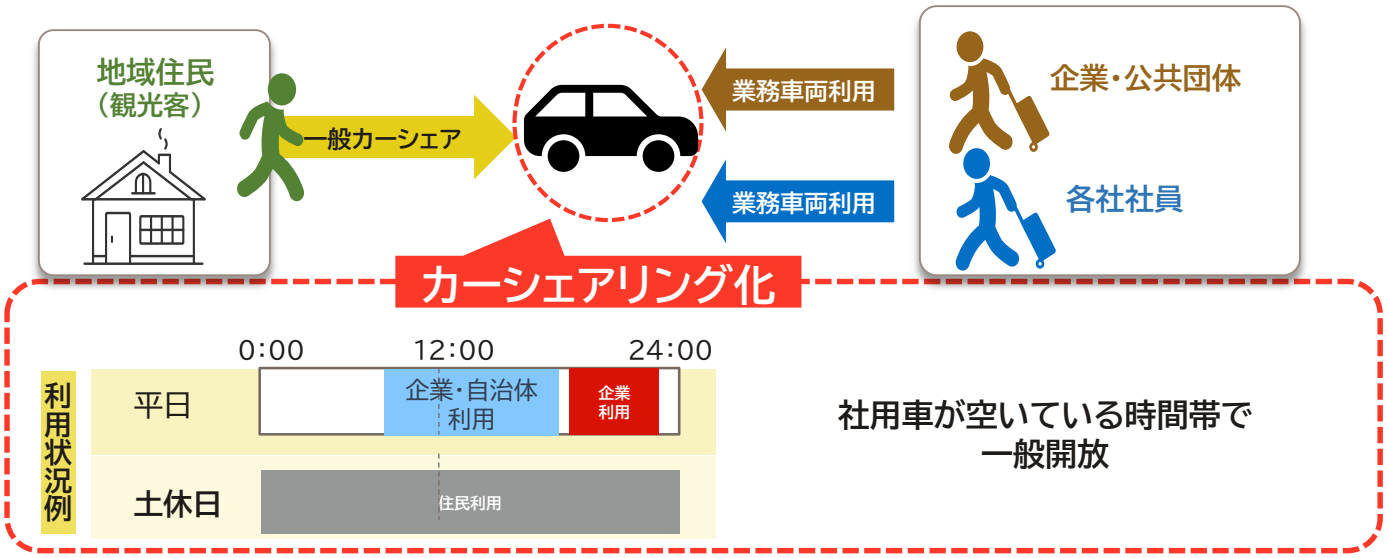
カーシェアリングサービス「ノッテッテ」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

- カーシェア事業者として、**車両、予約システム、24時間365日対応可能なコールセンタ、定期清掃や駆け付けなどを行う保守・運用体制を一元的に提供**します
- 土日祝日等の業務時間外に**遊休資産となっている業務用車両を、近隣住民や観光客等とシェアリング**することにより、車両コストの削減に加え、**地域の利便性向上や集客力アップに貢献**します
- EV車両(充電器)の導入も可能となっており、**地域(自治体)のカーボンニュートラル化の推進や非常時の電源としての活用も可能**です

■利用イメージ



■活用事例



只見線の駅から車で周遊観光　二次交通の課題解決へ、カーシェア実証7月1日開始　福島県奥会津地域｜福島民報（minpo.jp）

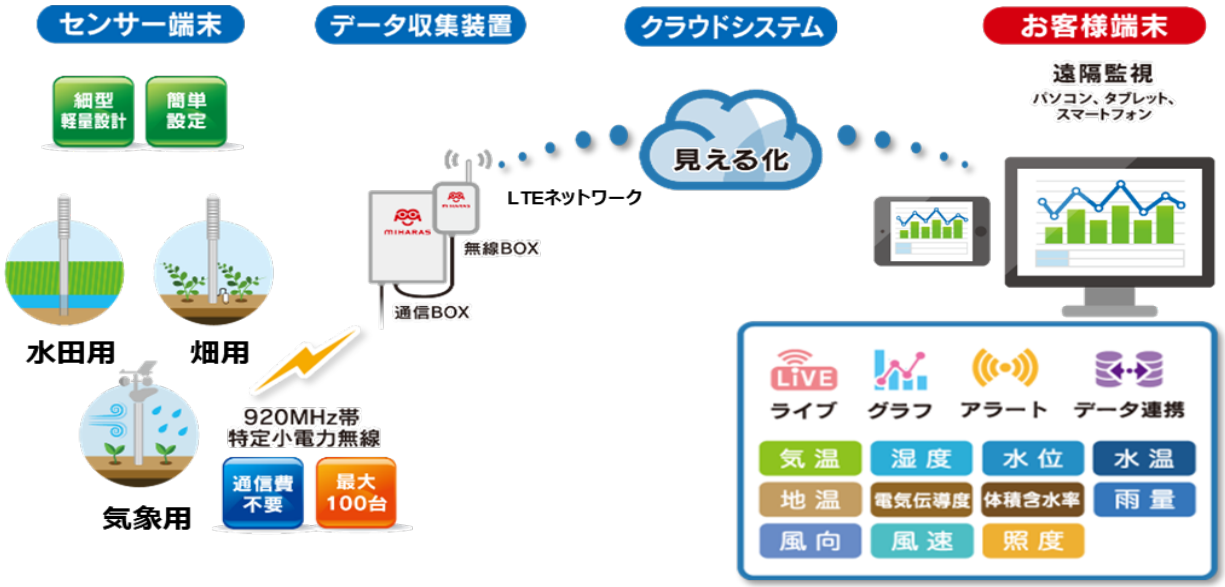
NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

圃場遠隔モニタリングシステム「MIHARAS」

NTTコミュニケーションズ株式会社

■ソリューション内容

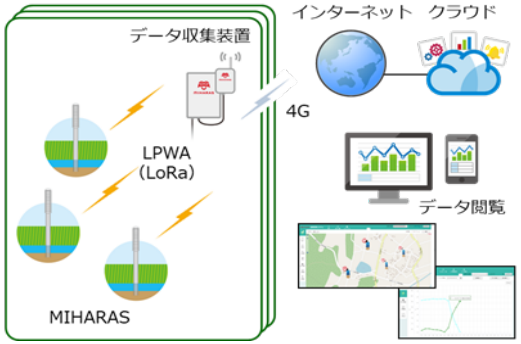
サービス概要　～農業センサーを利用し圃場の遠隔モニタリング～



MIHARASの特徴

- 低コストでシステム導入ができます
- センサー端末はお客様で簡単設定
- 長距離通信により、大規模圃場の監視が可能

■活用事例（鳥取県 様）



01	圃場の遠隔モニタリングによる見回り稼働の削減
02	圃場データの蓄積と見える化。経年での振り返りおよび時期ごとの栽培アクションを連動させることで農家の勘の見える化。
03	蓄積されたデータを分析することによる生産物の収量・品質の向上。
04	熟練農業従事者のノウハウを形式知化することによる新規就農者支援。

NTTコミュニケーションズ株式会社
お問合せ先：メール5g2tsien@ntt.com

「獣（じゅう）マップ」

株式会社エフコム

■ソリューション内容

じゅう
獣マップ®
－鳥獣害対策マップ－

各市区町村における鳥獣害対策のさまざまな情報を
ICT技術を用いてWebサイト上に可視化することで、
「地域住民」⇔「地域対策実施隊」⇔「地方自治体」
での情報共有や効率的な連携を可能とし、
対策の効率化・データの蓄積／分析・持続的な管理
など様々な用途で効果を発揮します。

国立大学法人福島大学　農学群食農学類
望月翔太准教授　監修

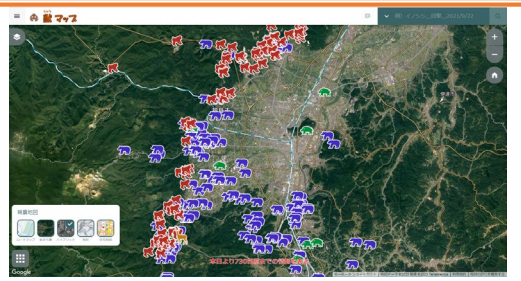
特許出願中 整理番号：P20210840
出願番号：2021-199640



◇デバイス　：パソコン/タブレット/スマートフォン
◇ブラウザ　：Google Chrome/Microsoft Edge/Mozilla Firefox/Safari

●２０２２年１１月から製品をリリース
●２０２３年４月から福島県福島市にて運用を開始
●２０２３年７月現在　運用中：４件、トライアル中：３件（全て福島県内の市町村）

福島市公式ホームページ　https://www.city.fukushima.fukushima.jp/
福島市獣マップ　公開サイト　https://juumap.com/?corporate=1000020072010



(株)エフコム仙台支社　菅原　TEL 022-791-1366

イオン水を活用した水稲栽培ソリューション

KDDI株式会社

■ソリューション内容

課題

1．近年の異常気象の影響を受けて、米の品質、収量が落ちている。
2．無農薬、減農薬での水稲栽培は、雑草対策が大きな課題となっており、その対策として「深水管理」をおこなう事で雑草を抑止しているが、完全には抑止できておらず、収量減の要因となっている。

解決

〇イオン水で稲（根）を活性化させ、穂数増と千粒重増を実現し、収量の向上を目指す。
〇田植え前に雑草（コナギ）を活性化して、代掻きで駆逐する。田植え後は、自動水門と連携し深水管理で雑草を抑制する。また、雑草（ヒエ）はイオン水の効果で不活性にさせる。

使用するツール

①照度センサー
②気温センサー
③湿度センサー
④気圧センサー
⑤水位センサー
⑥地温センサー
⑦通信モジュール
SORACOMプランK
⑧AI解析
データをAI解析し、イオン水を発生させる。

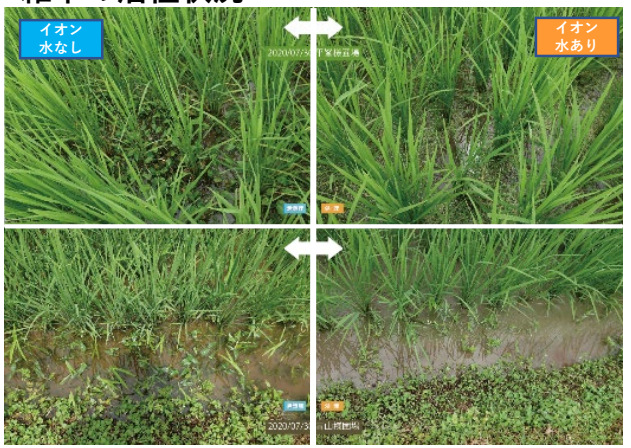
装置



根の活性状況



雑草の活性状況



■活用事例（※2023年7月現在）

兵庫県豊岡市（有機栽培）、新潟県上越市（有機栽培）、長崎県対馬市（有機栽培、慣行栽培）、
栃木県小山市（有機栽培）、沖縄県竹富町（有機栽培）、徳島県海陽町（有機栽培）等で稼働中

（連絡先） KDDI（株）DX推進本部地域共創室・田中一也：sousei@kddi.com

「ため池監視ソリューション」

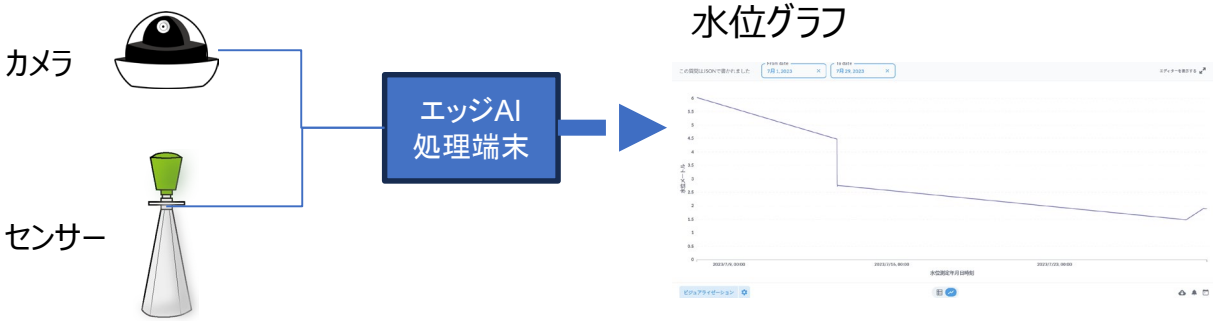
株式会社三技協

■ソリューション内容

映像による現場確認とセンサーによる正確な水位確認で現場に出向くことなく、常時ため池の状況を確認できます。
環境影響を受けにくい電波式水位計を採用。
また、ため池全体を見渡せるPTZ（パン・チルト・ズーム）を採用。
安定した水位データ取得、死角の少ない映像確認ができます。

＜ポイント＞

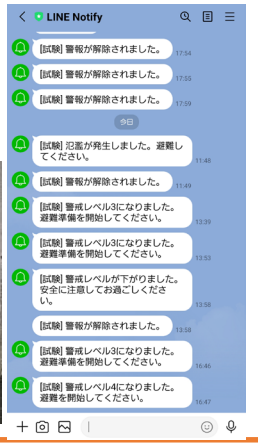
①現場に駆けつけなくてもどこからでもリアルタイム映像を確認できます！
②水位センサで水位監視、異常値に達した際、メールやLINEで通知します！



遠隔映像監視



LINE通知



■活用事例

防災重点農業用ため池、河川の遠隔監視はもちろん、調整池の水位監視、流水口のつまりを映像監視等、PTZカメラと電波式水位計の利点を用いた監視体制を提供。
東北、関西、中国、四国地方で導入実績があります。







株式会社三技協　仙台事務所/ネットワークソリューション本部
sgc-solsales@sangikyo.co.jp

農業を起点としたスマートシティの取組

東日本電信電話株式会社

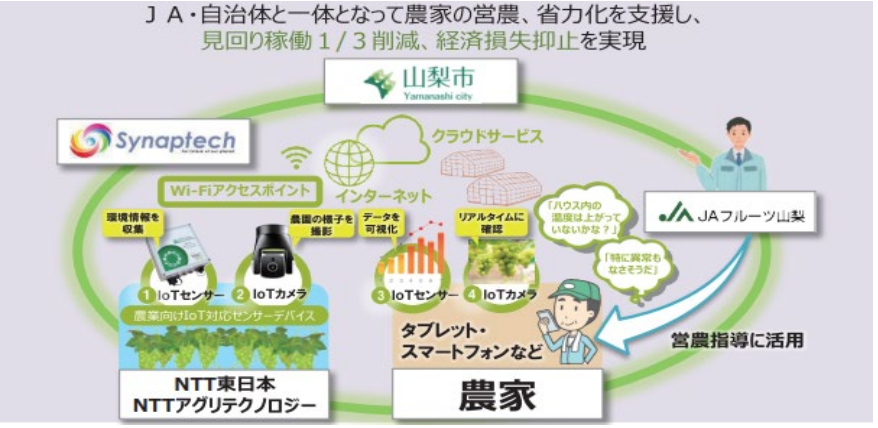
■ソリューション内容

スマート農業実現により**栽培技術の継承や高単価作物等の安定生産に貢献**します

山梨県では、2014年の豪雪により多くのビニールハウスが倒壊しました。地域を挙げた早期復興に向けて、高単価のシャインマスカット栽培において「多様なプレイヤー」とともに、NTT東日本もプロジェクトに参画しています。

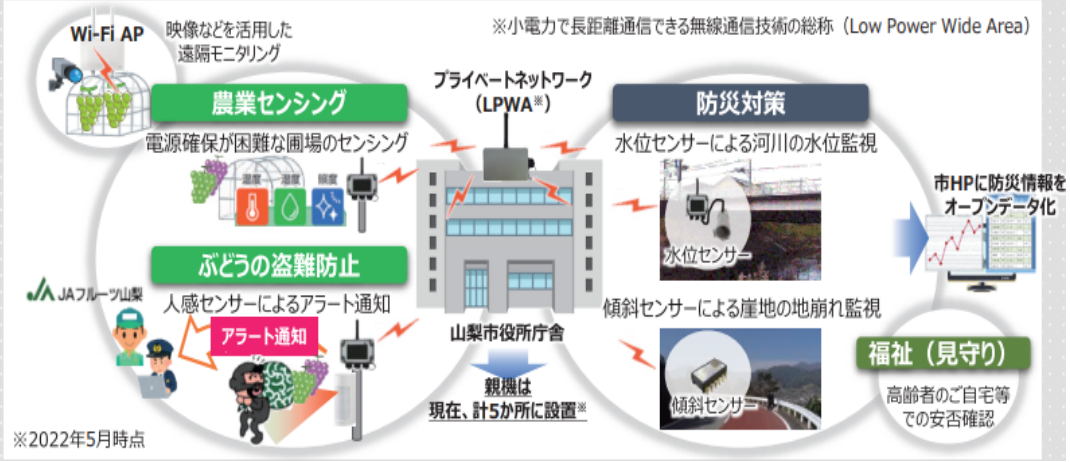
JA・自治体とNTT東日本が一体となり、データに基づく失敗のない栽培が可能になるだけでなく、農家の営農、省力化の支援（巡回回数▲20%）や、経済的損失の抑止についても実現しました。

無線のプライベートネットワークを整備することで、市全体にカメラやセンサー等のIoT機器が設置可能となります。一つの通信インフラでマルチユースケースの重畳が可能なため、通信手段の効率化・最適化が見込めます。



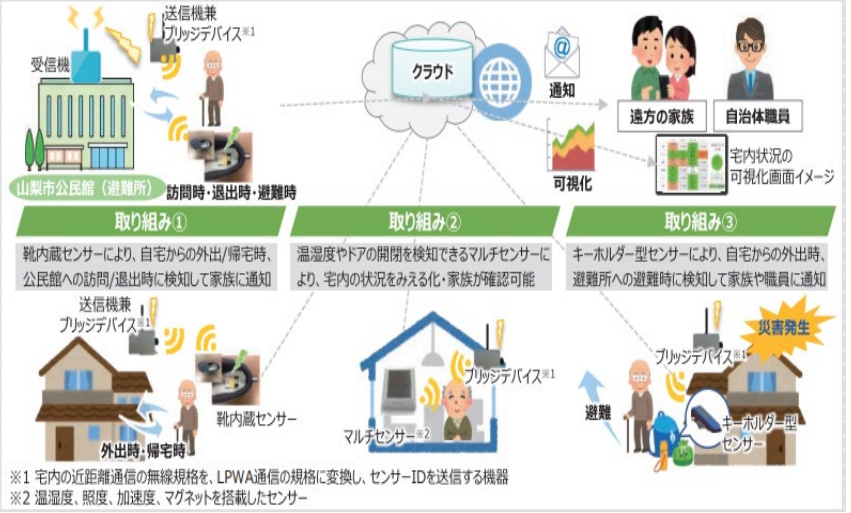
自治体によるネットワーク整備を推進

山梨市自らがプライベートネットワークを整備し、「官民連携」のもと、地域の基幹産業である農業分野での取り組みを起点に無線ネットワークを活用することで、自立的に自走する社会的仕組みの形成を推進しています。その利用分野は、防災対策、見守りサービスにまで拡張しています。



プライベートネットワークを活用した新たな取り組み

構築したプライベートネットワークを、高齢者の安否確認や緩やかな見守りに活用することで、「自宅」と「高齢者が集まる施設」の出入りを検知し、安否確認を実施していきます。



NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

ビジネス化に向けた「完全閉鎖循環式陸上養殖ソリューション」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

■取り組み

NTT東日本グループが目指す「完全閉鎖循環式陸上養殖」ビジネスビジョン

日本国内の水産業界では高齢化や人手不足が深刻化しており、漁業・養殖業従事者・技術者の経験に基づく判断・作業が主流の従来の方法では、今後の水産業全体の活性化に向けて限界があります。安定した水産物供給を実現するひとつの手段として、立地の制約を受けずにどこでも安定した生産が可能な「完全閉鎖循環式陸上養殖」が注目されていますが、広く社会実装を実現するためには、生産性の向上とそれに伴うコストの低廉化が必要です。

当社の強みであるICTやグループアセットと岡山理科大学が保有する「好適環境水※2」を融合させることで高い生産性を実現する養殖ビジネスを、自治体・企業等の地域を支えるパートナーの皆さまとともに実現し地域の活性化に向けて取り組んでいきます。

ご提供を目指す閉鎖循環式陸上養殖ワンストップソリューションの特徴

【特徴①スマート養殖プラント】
先端技術×ICT→構築・運営コストの低廉化、成育環境管理・遠隔指導実施による省力化・安定生産の実現

【特徴②安心・安全な生産環境】
閉鎖循環環境での養殖・生産→細菌・ウイルス・寄生虫等発生リスクの最小化、それに伴う生産魚種の高付加価値化

【特徴③養殖事業コンサルティング】
養殖事業の立ち上げ準備・支援→養殖事業のトータルプロデュースによる安心した事業運営の実現

【特徴④地域循環型システム】
NTT東日本グループ会社と連携した地域エネルギー(例：食品残渣等)の活用→グリーン電力連携による脱炭素への貢献

プロセス	魚種選定	プラント設計	プラント構築	生産支援(ICT活用)	リスク対応	出荷(販売)
NTT東日本	トータルソリューションでご提供					

※2 水産生物の効率的な陸上養殖を目的として開発された人工海水。海水中に含まれる成分のうち、魚の成長に必要なナトリウム・カリウム・カルシウムに絞り込んで構成されている。
塩分濃度も海水よりも低く調整されており、魚の浸透圧調整に関わるストレス軽減・消費エネルギーの削減が見込まれ、浸透圧調整に使っていたエネルギーを成長に回せることで、一部の魚類で成長促進されることが確認されている。



■ビジネスベースで世界初※3となるベニザケ養殖事業化に向けた実証

福島県をフィールドに、NTT東日本、株式会社いちい、学校法人加計学園 岡山理科大学の3者が連携し、ベニザケ養殖の実現に向けた実証に2022年１月より取り組んでいます。
本実証では、各者が持つ強みを融合させた養殖プラントの中で、ベニザケ養殖の成功を目指すとともに、生産・加工・流通・販売までを含めたサプライチェーン全体での事業性評価を行います。

<実証実験の取り組みイメージ・各社の役割分担>



※3 ビジネスベースでの「完全閉鎖循環式陸上養殖」×「ベニザケ」の取り組みが、当社調べ(2022年1月時点)で世界初。

■今後の展開：地域の特性・課題に合わせた完全閉鎖循環式陸上養殖ビジネスの創出

NTT東日本グループ閉鎖循環式陸上養殖ワンストップソリューションのご提供

<企業様連携の例>



<自治体様連携の例>



新たな産業創出による地域活性化・地方創生の実現

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

IoTによる暑熱対策「畜舎環境管理システム」

富士通Japan株式会社

■ソリューション内容

地域経済活性化

産業振興

家畜のヒートストレスを軽減、搾乳量・繁殖率低下を抑制

「畜舎環境管理システム」は、畜舎の環境をIoTで適切に捉え、適切な暑熱対策を講じることが可能。夏場の暑熱対策を、状況に応じて可変制御することで畜舎の省エネと家畜の夏バテ防止の両立をご支援します。

お客様のメリット

- 家畜の夏バテによる**経済的損失抑制**
- 効率繁殖による**飼料消費抑制**

特長

- **THI**の測定と変化率に応じた**アラート通知**
- THIの値と連動した**FAN（風量制御）、ミスト**の制御による**冷却対策**
- **アンモニア濃度測定**による**病気発症率削減**に向けた取り組み

＊THI：Temperature Humidity Index

■活用事例



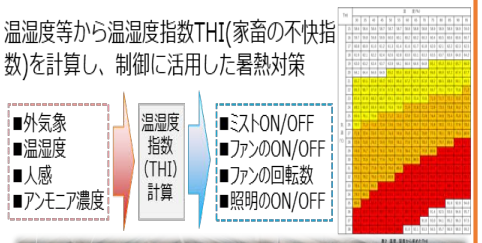
家畜の暑熱による影響



- 搾乳量の低下
- 繁殖性の低下
- 免疫能力の低下
- 乳房炎の発症
- 周産期疾病の発生

➢ THIの測定
➢ 変化率に基づく冷却対策

温湿度等から温湿度指数THI(家畜の不快指数)を計算し、制御に活用した暑熱対策





担当部署：富士通Japan株式会社　宮城・山形公共ビジネス部
担当者：奥山　慎嗣　（Okuyama Shinji）
連絡先Mail： okushin@fujitsu.com、mobile：080-1844-3691

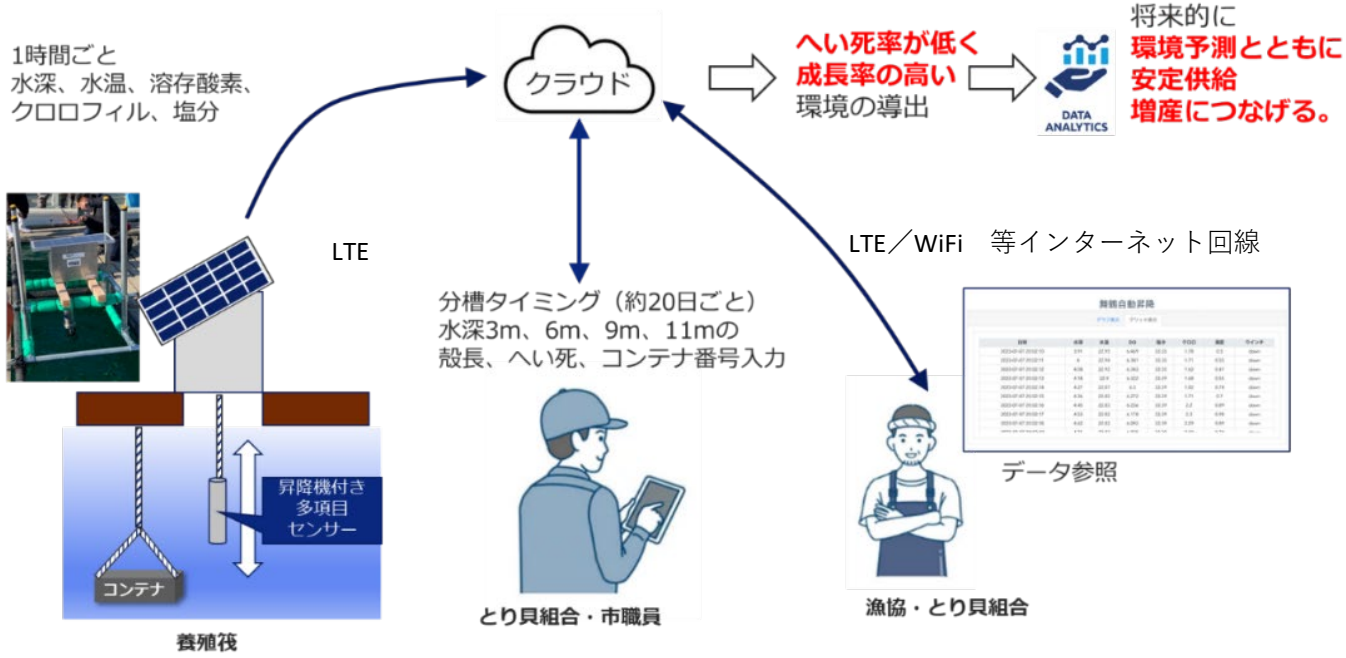
IoTを活用したスマート漁業

KDDI株式会社

■ソリューション内容

課題 年度によって豊凶が変動する**「とり貝」**の養殖に関して、安定供給および増産が課題。

対策 水深ごとの海洋環境情報を取得しつつ、貝の育成状況を計測。最適な育成環境を導出し、それに伴った貝の成長予測・海洋環境予測を行い、養殖手法のマニュアル化を目指す。



■活用事例：京都府舞鶴市

KDDIプレスリリース：（2023年8月24日）
『IoTで可視化、舞鶴市「丹後とり貝」安定供給に向け実証
～データ分析により最適な養殖環境をマニュアル化し、持続可能なスマート漁業を加速～』
https://news.kddi.com/kddi/corporate/newsrelease/2023/08/24/6921.html

（連絡先） KDDI（株）DX推進本部地域共創室・齋藤匠：sousei@kddi.com

Starlinkを用いた建設現場通信エリア化「Satellite Mobile Link」

KDDI株式会社

■ソリューション内容

●光ファイバ敷設が困難で携帯基地局が建設できない場所に通信環境を提供

一般的に山間部の建設現場では、光ファイバ敷設に大規模工事が必要であり、通信環境整備が困難。
一方で建設現場では、電話の利用だけではなく図面の電子化、
現場監視用の映像伝送などによる効率化が重要。
KDDIが提供する**「Satellite Mobile Link」**は、
Starlinkをバックホール回線として、通信エリア化困難な場所をau基地局化するソリューション。



<「Satellite Mobile Link」敷設箇所>

■活用事例

●北海道新幹線、渡島トンネル（上二股）工区

同地域は山間部に位置し、携帯電話の通信エリア外であるため、通信可能なエリアまで10分かけて移動し、
携帯電話を利用しなければいけなかった。
この課題を解決するために、Starlinkをバックホール回線として利用して、au通信エリア化。
音声通話のほか、建設現場と事務所、本支店間の進捗管理における大容量データの伝送が可能となり、建設現場のDX化が進んだ。

（関連リンク）https://news.kddi.com/kddi/corporate/newsrelease/2022/12/05/6419.html

（連絡先）KDDI株式会社　東北総支社 地域共創チーム　tohoku-jichitai@kddi.com

ヘルスケアアプリ「健康マイレージ」

NTTコミュニケーションズ株式会社

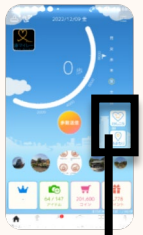
■ソリューション内容　～幅広い世代の健康づくりにご活用いただけるヘルスケアアプリ～

健康マイレージ KENKO MILEAGE

このような課題はありませんか？

- 住民に運動習慣の定着、社会参加機会の増加をさせたい
- アプリを通じて得られた健康データを活用したい
- 健康寿命の延伸、社会保険費の抑制に取り組みたい

健康マイレージ



- **健康ポイント事業**
- 健康活動へのインセンティブ提供
- ウォーキング・スタンプイベント等の実施
- 歩数データ管理
- バイタルデータ管理
- 健康診断結果管理
- **マイナーポータル連携**
- **地域通貨連携***

- オンライン診療/診療予約*
- 食事指導*

健康マイレージプラス

- **フレイル推定AI**
- **見守り**
- 災害時の逃げ遅れ対策

健康推進課・健康増進課

生活習慣病予防のための**インセンティブ事業**に

高齢福祉課・介護福祉課

高齢者の健康維持・**フレイル予防事業**に

健康 → プレフレイル → フレイル → 要介護

健康寿命

“いまの”健康づくり

歩いてポイントGET

歩くことでインセンティブを付与し、自然と運動習慣を身に付けることができます。

“みらいの”健康づくり

フレイルを予防

日頃の生活データからフレイルのリスク予防を促すことで医療費削減につながります。

“みんなで”健康づくり

住民の安全を見守り

住民の日頃の活動・災害時の行動を見守ることで安心・安全でより良い街づくりに寄与します。

■活用事例（沖縄県北中条村 様）

「健康マイレージ」で働き盛り世代の意識改革
「健康長寿の村」の未来は、”歩く”から始まる

女性の平均寿命が3期（15年）連続日本一。「長寿の村」として知られる沖縄県北中城村では、今後も村民の笑顔と生きがいを守っていくため「健康マイレージ」を導入。30～65歳未満の働き盛り世代を主な対象として、歩くきっかけ作りや生活習慣病につながる肥満率の改善など、健康長寿を誇れる村であり続けるための村民の意識改革に成功している。



導入前の課題 BEFORE

1. 女性の平均寿命が日本一である一方で、65歳未満の村民の肥満率が高く、働き盛り世代の健康への意識改革が必要だった。
2. 車移動が中心になっている働き盛り世代が気軽にウォーキングをはじめそれを継続してもらう手段を探していた。
3. 自治体の規模が小さいため、イベントなどは時間と人手をかけずに準備・運営をする必要があった。

導入後の成果 AFTER

1. 30～50代を中心とした世代が歩くことの楽しさや大切さを知ることで、肥満率の改善につながる一歩となった。
2. スマートフォンで手軽に参加でき、ランキングや景品が当たる抽選などで楽しみながらウォーキングを継続してもらえる
3. 歩数計測や景品の発送などにサポートを得られ、担当職員の3人だけでウォーキングイベントを開催できた

事例のリンク：https://www.ntt.com/business/case-studies/vill_kitanakagusuku.html

NTTコミュニケーションズ株式会社
お問合せ先：メール5g2tsien@ntt.com

診療カーによるオンライン診療

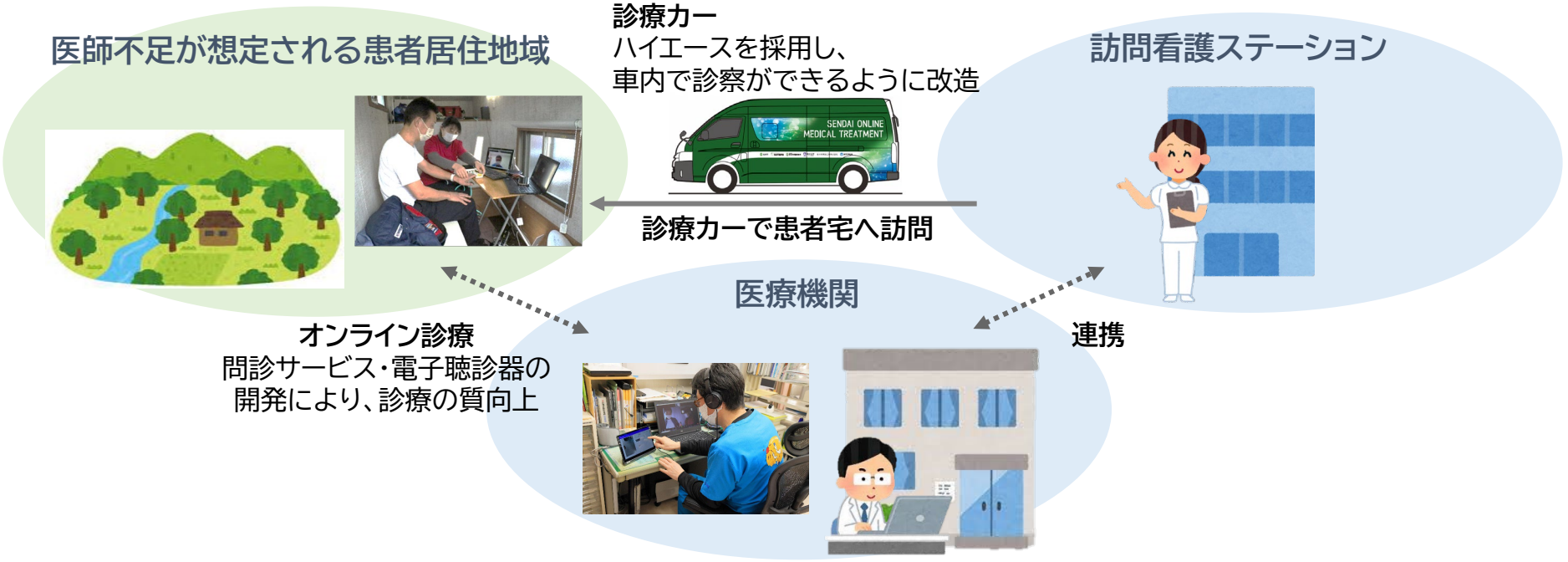
東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・**医師の定期訪問が困難な地域に居住する患者宅に一定の医療の質を保ったうえで診療を実現することが可能**になります
・将来想定される医師不足を考慮し、医療機器を搭載した診療カーにより、看護師が診療補助するオンライン診療モデル(DtoPwithN型)の実証実験を仙台市様と連携して行い一定の効果が得られたことからR5年度からデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、実装中。

オンライン診療イメージ

参考:
D:Doctor(医師)、P:Patient(患者)、N:Nurse(看護師)
DtoPwithN 型:情報通信機器を用いて医師対患者に加え、看護師が患者側で補助を行う診察



■活用事例（**宮城県仙台市様**との実証実験に関する報道発表資料）

https://www.ntt-east.co.jp/miyagi/information/detail/pdf/20230215_01.pdf

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

公共スポーツ施設の入退館管理やレッスン予約管理が行える「施設利用サービス シセリヨ」

KDDI株式会社

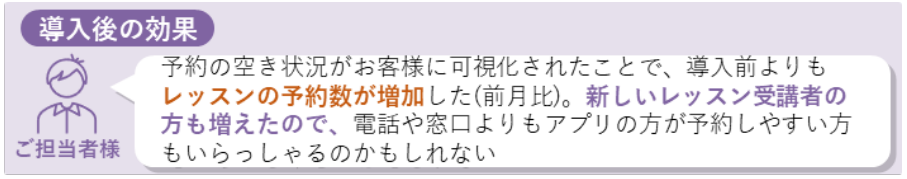
■ソリューション内容





■活用事例





https://news.kddi.com/kddi/business-topic/2023/11/7079.html

スマートシティ事業開発部 施設利用サービス シセリヨ事務局
shiseriyo@kddi.com

アリーナ・スタジアムの災害拠点化

スカパーJSAT株式会社

■ソリューション内容　衛星通信とローカルLTEを組み合わせ、アリーナ・スタジアムの災害拠点化を実現します。



パラボラアンテナ



Starlink
平面アンテナ



衛星自動捕捉可搬局



■活用事例　スカパーＪＳＡＴ コンテンツ・BCP・サステナビリティパートナーとして「神戸アリーナプロジェクト」へ参画

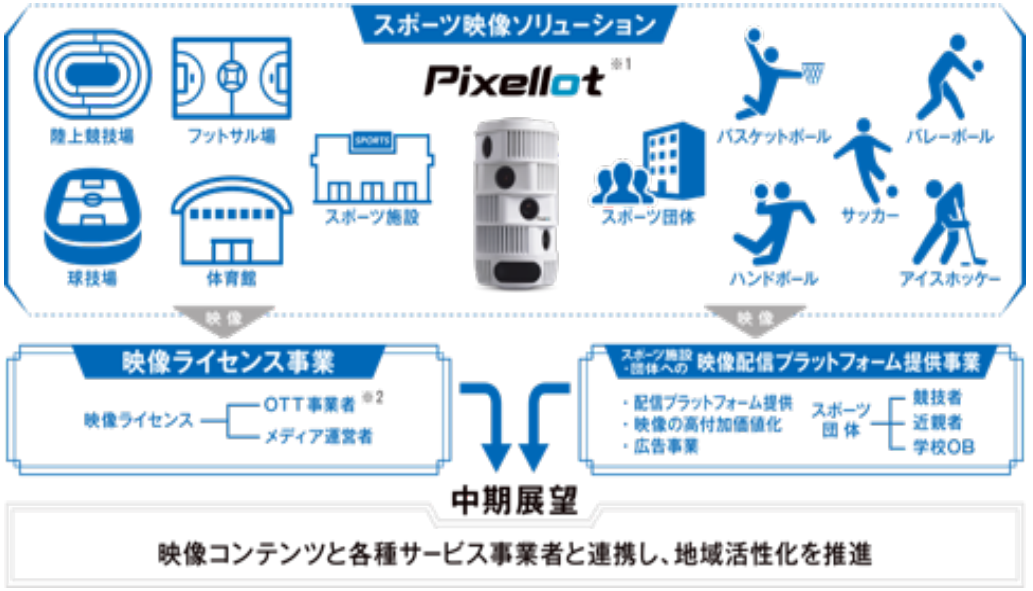
担当部署：スカパーJSAT株式会社　宇宙・衛星事業本部　法人事業部 (兼) Sol Levante Sports株式会社　アリーナ・スタジアム事業部
担当者：瀬尾　淳　連絡先　E-mail：senoo-sunao@sptvjsat.com　Tel：090-5315-7102

AIカメラを用いた無人映像配信「STADIUM TUBE Pro」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・カメラマンなしで試合・練習風景等を撮影・編集し、遠隔からライブ映像を配信することにより**地域スポーツの振興に貢献**します。
・配信映像への**動画広告・独自バナーの挿入**や、試合後には**ゲームハイライト映像の自動作成**も可能です。
・**映像の自由視点による切り出し**や**プレイシーンのタグ付け**等**コーチングにも活用できる機能**を有しています。
・14種のスポーツ競技に対応しています。
（サッカー、バスケ、アメフト、アイスホッケー、バレーボール、ラグビー、ハンドボール、フットサル、フィールドホッケー、レスリング、体操、ラクロス、ビーチバレー、野球）



①複数のカメラレンズより
コート全体パノラマ撮影



②パノラマ映像から
人やボール位置より
AIが自動映像編集



■活用事例（**宮城県女川町様**との実証実験に関する報道発表資料）

https://www.ntt-east.co.jp/miyagi/information/detail/pdf/20220726_01.pdf

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

スポーツスクールのコミュニケーションツール「スマホdeコーチ」

富士通Japan株式会社

■ソリューション内容

地域経済活性化

スポーツ

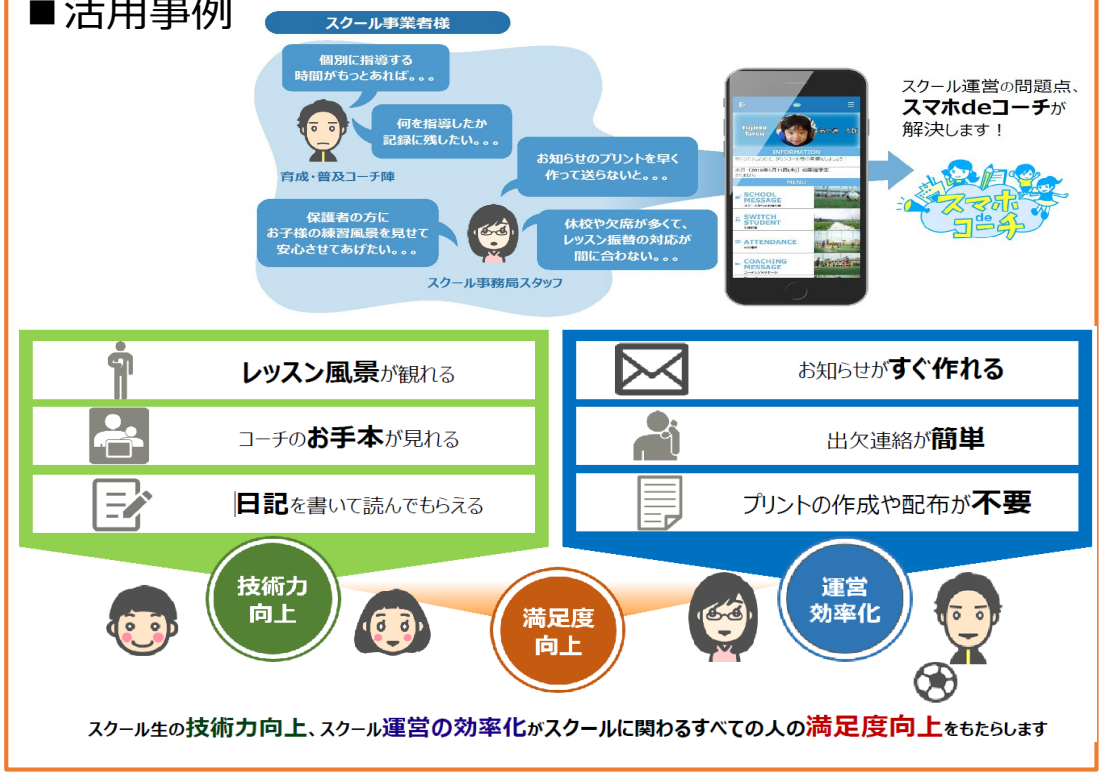
スクール事業者とスクール生・保護者をつなぐコミュニケーションツール

「スマホdeコーチ」は、スマートフォンを活用して、スクール事業者様とスクール生・保護者の方々のコミュニケーションを支えます。

お客様のメリット

	導入前	導入後	
中止連絡	コーチが現場から事務局に連絡して事務局がHPにアップ、コーチは保護者に個別連絡	コーチが現場から直接お知らせを配信	コーチ、事務局の負担減
出欠確認	保護者が事務局へメールや電話で連絡し、事務局はコーチに伝達し、EXCEL等で手書き管理	出欠連絡、出欠履歴は保護者もスクールも同じ情報を共有	事務作業の効率化
お手本動画	レッスン日のみの練習	コーチのお手本をみながらいつでも練習できる	生徒の技術力向上
練習風景	コーチ間で練習内容を共有できない	互いの練習風景を動画で確認できる	コーチの指導力向上
お知らせ	お知らせプリントを配布しても保護者に届きにくい	お知らせ配信でプリント作成配布が不要	ペーパーレス化 約50%削減

■活用事例



担当部署：富士通Japan株式会社　宮城・山形公共ビジネス部
担当者：奥山　慎嗣　（Okuyama Shinji）
連絡先Mail： okushin@fujitsu.com、mobile：080-1844-3691

地域独自プラットフォーム「 LGPF（Local Government Platform）」

NTTコミュニケーションズ株式会社

■ソリューション内容　**～住民・事業者・自治体をつなぐ、地域独自のプラットフォーム～**

地域独自プラットフォーム
LGPF（Local Government Platform）



このプラットフォームでは、アプリを通じて「住民」「地域の企業」「行政」地域のすべての方々との双方向コミュニケーションを提供し、住民サービスや地域事業者のデータを蓄積、分析し EBPMにもとづいた行政設計や、運営を実現します。また、簡易な操作性であることに加え、地域と連携した操作説明会の実施などで地域全体のデジタルデバイド解消をめざします。



■活用事例（群馬県長野原町 様）


「長野原町公式アプリ」画面



群馬県
長野原町

過疎高齢化が進む自治体の
地域課題にプラットフォーム&
アプリで最適解を。

導入の目的：地域活性化、情報格差の解消など

課題	• 人と人との関係性の希薄化に対するコミュニティ再構築 • 町が掲げるスローガン「繋ぐ」「育てる」「共に創る」実現に向けた具体策 • 地域による情報格差、町民と別荘利用者で異なる情報共有の利便性
対策	• 行政と地域事業者向けの運用管理システム「Local Government Platform」を開発 • 町の行政情報・観光情報・災害情報を一元化して配信する • 「長野原町公式アプリ」リリース後も町職員を徹底サポートする体制
効果	• 従来よりも素早く効率的な情報配信を実現 • スマートフォンの無料貸与やスマホ教室などの実施で高齢者のリテラシーが向上 • 住民からのニーズ吸い上げによって新たな機能も追加

事例のリンク：https://www.docomobs.com/case/gunmanaganoharamachi/pdf/gunmanaganoharamachi.pdf

NTTコミュニケーションズ株式会社
お問合せ先：メール5g2tsien@ntt.com

マイナンバー活用ソリューション「しらせあい窓口」

株式会社三技協

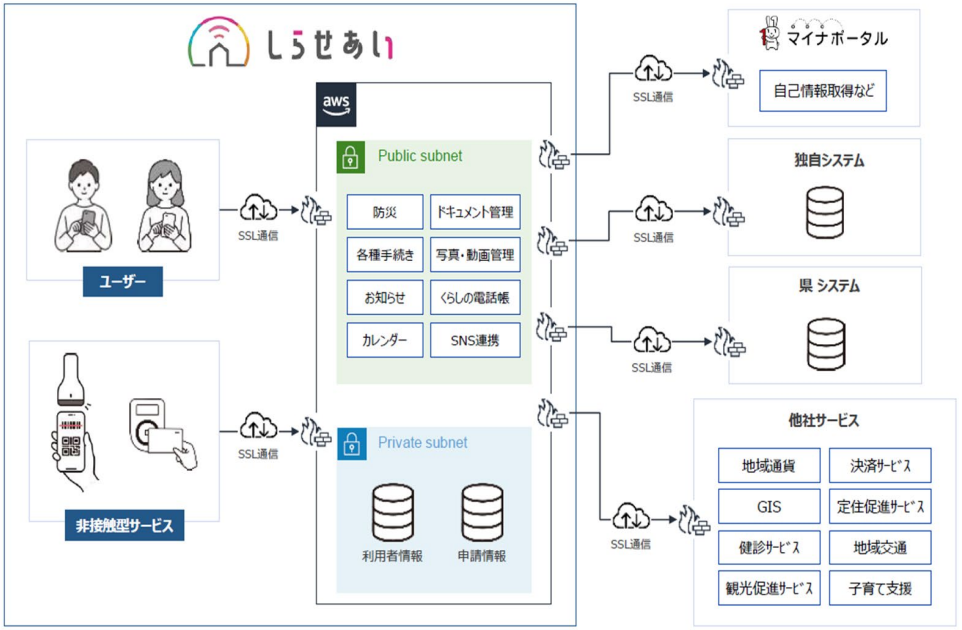
■ソリューション内容

マイナンバーで簡単・安心な手続きが可能になります。

●自治体窓口アプリは、マイナンバーを活用して、住民の皆様がより簡単に、そして安心して行政手続きを行えるように設計されています。

●住民の皆様と双方向コミュニケーションができ、地域情報の配信や避難所への誘導などを行うことが可能です。

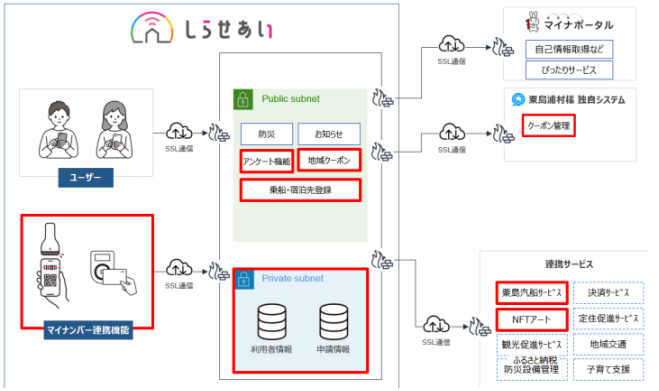
●マイナンバーを活用した行政手続き、情報配信だけではなく、クーポン発行、施設・図書館予約など幅広く活用いただけます。



■活用事例：**新潟県粟島浦村**

粟島浦村は、人口減による人材不足が深刻な問題です。人材不足の課題に対して、マイナンバーカード連携により住民および来島者も手続きの簡略化、島内産業の業務効率化につなげました。

＜取組事例＞**各種申請のオンライン対応/住民及び観光利用の電子クーポン配布**
乗船・宿泊手続きの簡易化・島内の安全管理/「デジタル島民」の募集



株式会社三技協　仙台事務所/ネットワークソリューション本部
sgc-solsales@sangikyo.co.jp

保育園支援のためのALL IN ONEパッケージ「ルクミー」

NTTコミュニケーションズ株式会社

■ソリューション内容　～保育園業務のデジタル化により、保育業務の効率化を実現～

ルクミーとは

園支援のためのALL IN ONEパッケージ

日中の保育時間
- 申し送りの確認
- 体温・排便・食事などの記録
- 個別連絡
- 連絡帳の確認・記入

職員室・保育後の時間
- 写真管理・販売
- 振り返り（ドキュメンテーション）
- おたより・保護者一斉連絡
- 日誌・指導計画（帳票）
- シフト作成
- 請求管理
- 園児台帳、児童表

園バス
- 遅延状況（GPS）



午睡時間
- 体動センサー
- チェック表自動記録

遊びの時間
- 撮影・記録

園児受け入れ・見送り
- 遅刻・出欠連絡
- 登降園時間記録
- 登園人数の確認
- 検温・記録

保育現場の業務負荷軽減
- ルクミー クラスボード
- ルクミー 園児メモリー
- ルクミー 帳票管理
- ルクミー 午睡チェック
- ルクミー 体温計

保育の質向上 & 保護者連携支援
- ルクミー フォト
- ルクミー ドキュメンテーション
- ルクミー 連絡帳
- ルクミー おたより
- ルクミー バス位置情報

園・施設の運営支援
- ルクミー 登降園
- ルクミー 請求管理
- ルクミー シフト管理
- ルクミー 園モール

■活用事例（葛飾区 様 ）

32の公設公営保育園でルクミーを一斉導入

Step1	電話で行っていた遅刻・欠席連絡や保育園からのおたよりをアプリで実施
Step2	連絡帳を電子運用
Step3	保育記録の電子運用、身体測定結果の配信など、ルクミーの機能を全面活用



課題	• 多様化する子育てニーズに対応し、保護者の負担を軽減する質の高い保育サービスを実現したい • スムーズなICT導入により、保育現場の業務負担を軽減することで安全・安心な保育を提供し、保護者に安心感を与えたい
対策	• 親しみやすい画面デザインと手厚いサポート体制の保育総合ICTサービス「ルクミー」を導入し、保護者の負担を軽減 • 保育現場では、ICT委員を中心に運用ルールづくり、操作のレクチャーを行うなどの工夫でスムーズな利用の促進を図る
効果	• 保育現場の業務を大幅に効率化、スムーズな情報共有で保護者の負担を軽減させ、安心感と満足度が向上 • 業務効率化により生まれた時間で子どもとの関わりを増やし、保育のスキルアップを推進するなど、保育の質の向上を図る

事例のリンク：https://www.ntt.com/business/case-studies/katsushikaku.html

NTTコミュニケーションズ株式会社
お問合せ先：メール5g2tsien@ntt.com

高齢者向けICTサービス「ささえ i コミュニティ」

NTTコミュニケーションズ株式会社

■ソリューション内容　～高齢者を誰一人取り残さない地域づくりをサポート～

高齢者向けICTサービス

ささえ i コミュニティ®

ささえi コミュニティ® は、自治体や地域団体と連携し、地域課題解決の活性化を促進するためのインタラクティブな地域情報配信・共有・管理基盤です。
※ささえi コミュニティ®はアイラ株式会社が提供します。

提供デバイス

タブレット型専用端末



スマホ向けアプリ



セットトップボックス（テレビ接続）



提供機能

ビデオ通話



情報配信



防災音声通知



解決できる地域課題

見守り



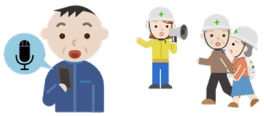
- 高齢者に対し地域内の支援など関係者が行う日頃の声がけや見守り活動を効率化したい
- 見守りについては地域以外に離れた場所に住むご家族も行えるようにしたい
- 地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援、生活支援サービスの構築を行いたい

地域活性化



- 行政から地域、および地域内の情報の伝達、共有したい
- 新しい生活様式に合う地理的制約を超えたオンラインコミュニティー活動の実践したい

防災



- 後期高齢者（特に避難行動要支援者）に対し、災害時の確実な情報伝達を行いたい
- 災害発生時、独居高齢者や避難行動要支援者の逃げ遅れリスクを軽減したい
- 既存防災システムと同等以上の情報提供が可能な高齢者向け代替システムを利用したい

「ささえi コミュニティ®サービス」「hoam®」はアイラ株式会社の登録商標です

■活用事例(東京都の自治体様)

デジタル端末を持たない独居高齢者世帯や要介護・支援者世帯に専用端末を配布し、自治体より必要な各種情報を配信
また、端末を使って住民自ら必要な町の情報を取得することが可能

－　配信情報の一例　－

○町のSNSと連動した防災情報等の情報発信
　・防災情報　・行政情報　・イベント情報　・施設運営情報
○毎朝の見守りアンケートによる安否確認
○生活関連情報提供による住民生活支援
○災害に備えた情報提供





NTTコミュニケーションズ株式会社
お問合せ先：メール5g2tsien@ntt.com

観光

スマホゲームによる地域の観光情報発信ソリューション

一般社団法人　ウェブ解析士協会

■ソリューション内容

観光事業

ゲーム

地域の文化や産業、独自の魅力をゲームを通じて情報発信

オリジナルのゲームアプリを制作し、ゲームのストーリーを通じて地域の観光情報、歴史や文化などを「楽しみながら」学習・体験。ゲームアプリを通じて観光に課題のある地域の認知や情報発信を強化します。

■活用事例

東かがわ市 「Glove Story」



Glove Story 4+

東かがわ市 市制20周年記念企画

一般社団法人ウェブ解析士協会

★★★★☆ 4.0 • 26件の評価

無料

東かがわ市内にある手袋や和三盆などの地場産業、白鳥神社やかめびし屋などの観光名所をゲーム内に取り入れ、情報発信。アプリは無料でiOS,Android両方に対応し、ユーザーは無料でプレイができる。

■活用のメリット

①ゲームの入り口から様々な方が興味関心を持つように！

ゲームという新しい視点でのアプローチになるため、テレビ、雑誌、新聞、ラジオ、ネットのマスメディア以外にもYouTuberや個人のSNS、企業や学校などのコラボレーションと多くの方がゲームを通じてその地域に関心を示すようになる。

②ダウンロード(DL)数やアクセス数など成果の可視化が可能

アプリを販売・管理するAppleのAppStore,GoogleのGooglePlayからゲーム個別の表示回数や合計ダウンロード数、販売地域や売上など確認できるため、どのくらいゲームの反響があったかを可視化することが可能。

App Store からダウンロード

Google Play で手に入れよう

担当部署：一般社団法人ウェブ解析士協会
担当者：八木　暁史
連絡先：yagiakifumi@akatsuki.style

訪日外国人客動向可視化「 KDDI Location Analyzer（訪日外国人版） 」

KDDI株式会社

■ソリューション内容

KDDI Location Analyzer訪日外国人版とは？

★概要　～観光地の訪日外国人客動向について手軽に推計が可能！

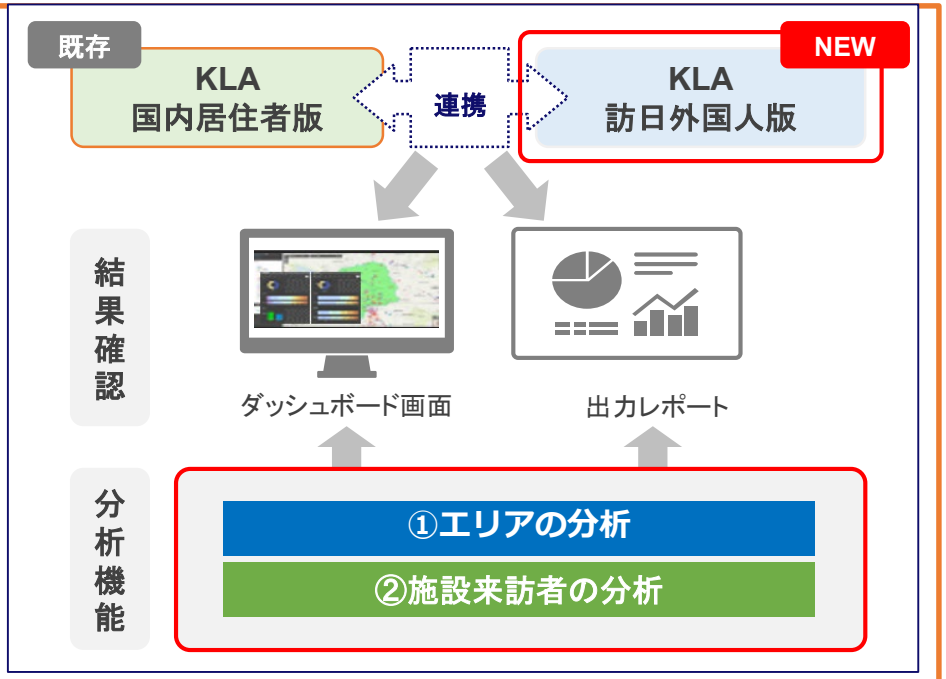
NAVITIME社の「Japan Travel by NAVITIME」アプリから取得した位置情報データを活用して、日本全国任意の施設やエリア周辺の訪日外国人の人流動態が可視化でき、現状を把握し分析することで、様々な施策立案に活用できるセルフ分析ダッシュボード

★特徴

インターネットが繋がるデバイスさえあれば、いつでも・どこでも。
使い慣れたGoogle Mapsの地図上で直観的に手軽に操作可能

★官公庁・自治体での活用シーン

・観光動態調査　・インバウンド景況調査



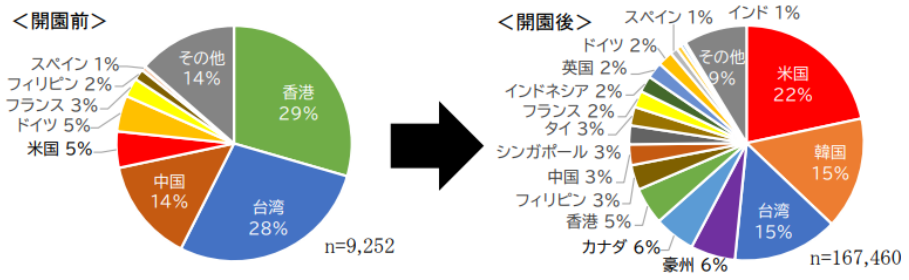
KDDI Location Analyzerのサービスサイト　https://k-locationanalyzer.com/

愛知県様の活用例

★第5回ジブリパーク構想地域連携協議会資料より「ジブリパーク開園後の変化と周辺地域活性化に向けた対応について」

○　ジブリパーク開園後は来園者数が大幅に増加し、国籍別では非アジア圏が大幅に増加。

【来園者の国籍別割合】



（2）海外からの来園者

ナビタイムジャパン社が提供する「JAPAN　TRAVEL」アプリから取得した訪日外国人の位置情報データをもとに推計数値を算出し、新型コロナウイルス流行前（ジブリパーク開園前）とジブリパーク開園後の訪日外国人の公園来園者属性を調査。
＜調査対象期間＞①2019 年 4 月～2019 年 9 月（ジブリパーク開園前）
②2023 年 4 月～2023 年 9 月（ジブリパーク開園後）
＜データ出所＞KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」

出典：https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/488369.pdf

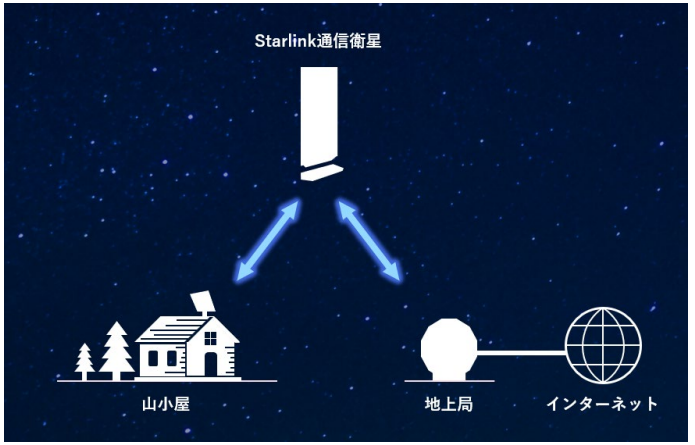
（連絡先）KDDI株式会社　東北総支社　tohoku-jichitai@kddi.com

衛星「Starlink」を用いた「山小屋Wi-Fi」

KDDI株式会社

■ソリューション内容

●KDDIとワイヤ・アンド・ワイヤレス（Wi2）が提供
　KDDIは米Space Xが提供するStarlinkの日本で最初の正規パートナーとして、本サービスを用いた様々な提案を行っている。
●高速衛星通信の利用用途の一環として、山小屋に公衆Wi-Fiを設置し、サービスを提供開始した。
●料金は、600円/24時間　もしくは300円/2時間 など
※auのお客様は無料



＜本サービス イメージ＞

■活用事例

●設置場所を100カ所に拡大（2024年の登山シーズン）
　2024年の登山シーズンでは、「山小屋Wi-Fi」の設置場所を大幅に拡大し、日本アルプスを中心とする100カ所の山小屋で「山小屋Wi-Fi」が利用可能になります。
●山小屋の宿泊予約システム整備、キャッシュレス決済の導入などを促進し、問い合わせ対応や精算業務を効率化。一部では山の天気をライブ配信する（長野県蓼科山ヒュッテ）など、山岳DXを促進。登山客の利便性向上だけでなく、災害時の通信手段としても有効

（関連リンク）https://newsroom.kddi.com/news/detail/kddi_nr-171_3437.html



＜剱岳 真砂沢ロッジに設置したStarlinkアンテナ＞

（連絡先）KDDI株式会社　東北総支社　地域共創チーム
（tohoku-jichitai@kddi.com）

IoTディスペンサー「のまっせ」と御酒飲帳サービス

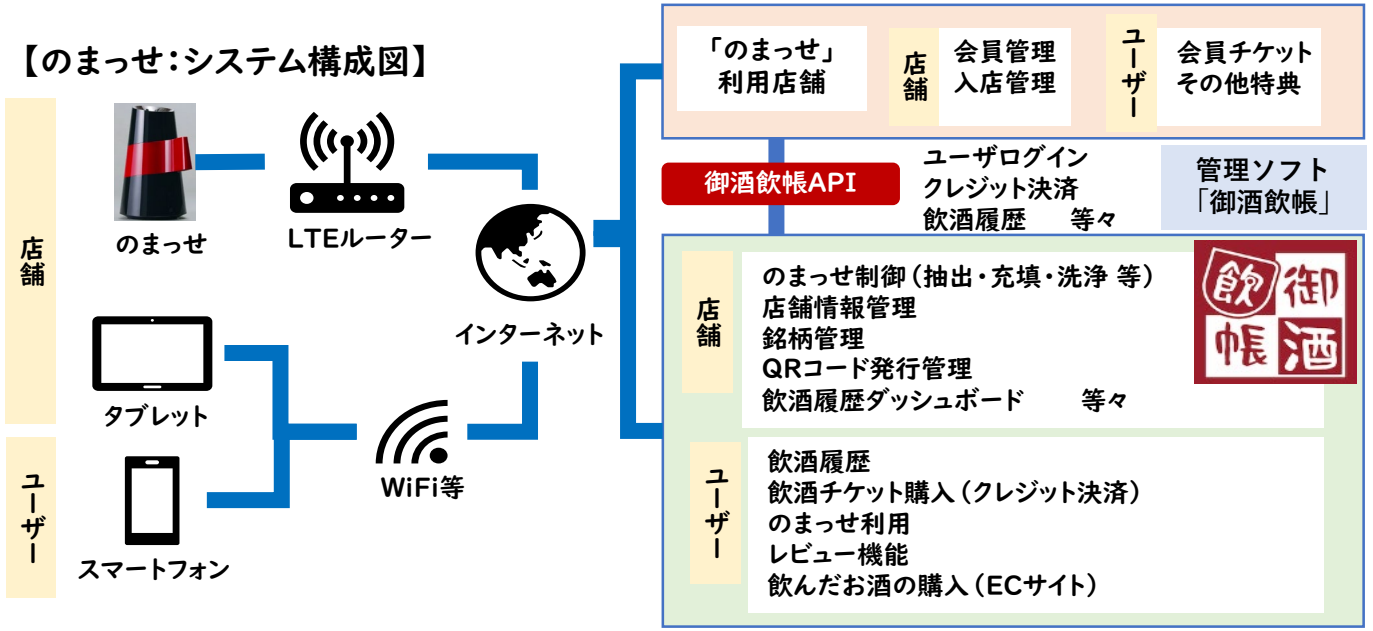
株式会社シンク

■ソリューション内容　　IoTドリンクディスペンサー「のまっせ」を活用した新たな日本酒サービス



「基本機能」
日本酒などの飲料を自動で提供し現場の省人化を実現するとともに、提供した飲料のデータを蓄積・活用して飲食店や宿泊施設、酒蔵などにおける商品開発や、利き酒等の新規サービスへの展開を可能とするIoTベースのディスペンサーです。管理ソフト「御酒飲帳」を利用して、ＱＲコードの発行＆読み取りなど、店舗やユーザー向けに様々なサービスの提供ができます。

【のまっせ：システム構成図】



■活用事例　デジタル田園酒場「かんます」の開業



2023年3月、会津若松市に「のまっせ」12台を導入して24種類の地酒の飲み比べができる店舗としてオープン。来店時に「かんます」カードを購入、後は気に入った銘柄をQR読み取り注ぎ込む、そんな新しい日本酒の飲み方が実現。スマホからチケット購入ができる「かんます倶楽部」を合わせて展開、ネット環境における新たな居酒屋スタイルが出現しました。



リアルとデジタル融合

デジタル店舗の店員「ほのり」も日本初の利き酒師V-tuberとして活躍、広くSNS上で情報発信中。



株式会社シンク nomasse_sales@sync.co.jp
担当：成田 0242-37-0123

デジタル技術を活用した「人流分析」ソリューション

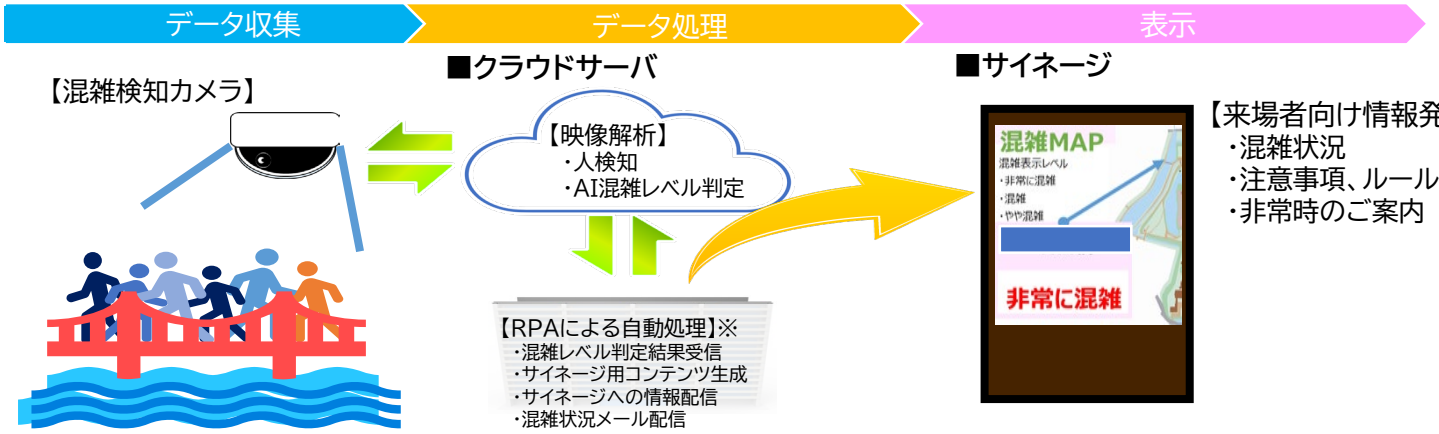
東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・デジタル技術を活用した段階的・継続的な観光政策の立案支援により、**観光の活性化による地域振興をご支援**します。

観光地の混雑回避

観光地の来場者把握



■活用事例

客層や人の流れの変化

来訪者の属性滞留時間調査

●**朝市の活性化、若年層等の新たな顧客層の獲得を目指し、大学と連携したデータ利活用施策を実施**

・学生手作りのMAPや看板を日曜市で設置し、客層や人の流れの変化等を検証

・仙台朝市内にAIBeaconを設置し、来訪者の属性や滞留時間を調査・分析







（**宮城県仙台朝市様**との取り組みに関する報道発表資料）
https://www.ntt-east.co.jp/miyagi/information/detail/pdf/20221003_01.pdf

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

Wi-Fiセンサーによる人流・混雑の見える化「VisualStream」

富士通Japan株式会社

■ソリューション内容

地方への人の流れ

観光・スポーツ

まちや観光地の賑わい、安心安全で快適な歩行空間の創出をお手伝い

「VisualStream」は、低コストで容易なWi-Fiパケットセンサーで人の流れや混在を見える化し、まちづくり、観光、交通などの様々な施策に活用できます。

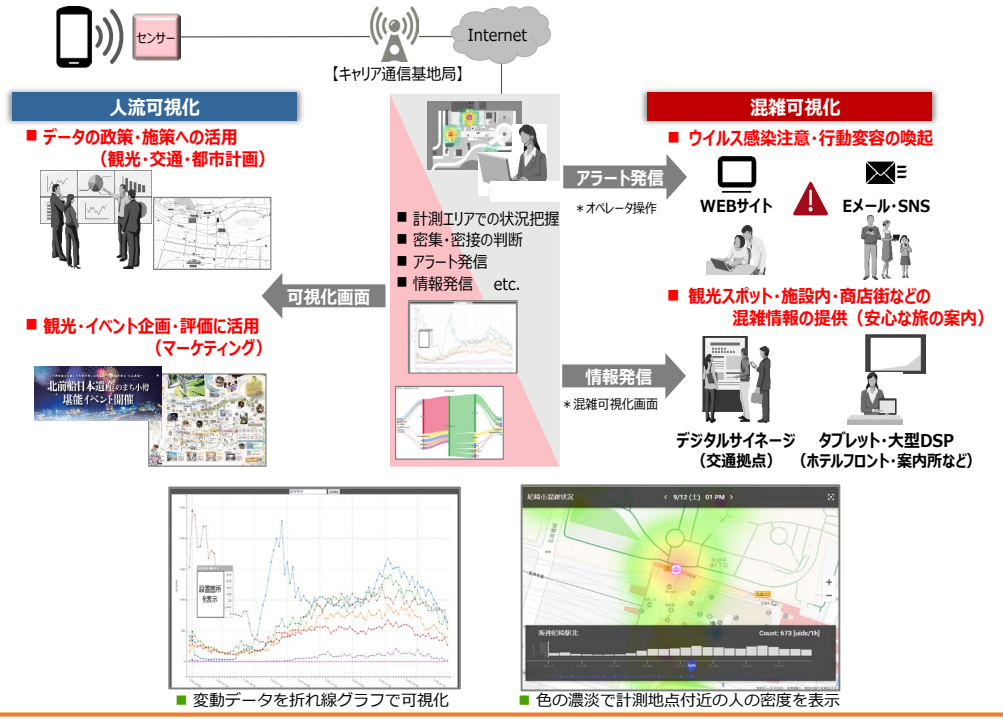
お客様のメリット

- **人流などの調査実施の負担を軽減**
  コンセントや設置場所、通信環境があれば、いつでも計測可能
- **24時間・365日計測と傾向把握**
  センサーでの24時間365日計測とレポートよる傾向把握が可能
- **政策・施策・マーケティングへの活用**
  蓄積した経年データによる施策・マーケティングへの活用

特長・機能

- **コンパクト・軽量**で、**屋外設置**も可能
- 電源は、**家庭用コンセント・モバイルバッテリー**
- 通信は3G/4Gを使用し、**ネットワーク回線工事は不要**
- 取得データは、センサー内で**匿名化処理**後、クラウド送信
- スマートフォンの**捕捉範囲は半径50m**
- 取得結果は、**リアルタイム**にブラウザ画面で確認

■活用事例



担当部署：富士通Japan株式会社　宮城・山形公共ビジネス部
担当者：奥山　慎嗣　（Okuyama Shinji）
連絡先Mail： okushin@fujitsu.com、mobile：080-1844-3691

空間自在ワークプレイスサービス

KDDI株式会社

■ソリューション内容

等身大の高画質映像とステレオ音響で相手が隣にいるかのような空間を創り出します。
これにより離れた場所にいてもリアルに近いコミュニケーションを可能にし、人とのつながりを生み出す次世代サービスです。

※本サービスは東日本旅客鉄道株式会社と共同開発したサービスです。

＜通信要件＞
帯域20Mbps以上/拠点　※有線LAN推奨



公式HP 空間自在ワークプレイスサービス｜サービス｜空間自在プロジェクト（JR×KDDI）（kukanjizai.com）

■活用事例

地域のものづくり産業の活性化・雇用創出、子どもの教育格差問題、チームスポーツのメンバー集めや指導者不足解消等、地域をつなぐための取り組みに活用されています。

新潟県燕三条　JRE Local Hub



現地企業と都内の企業を繋ぎ、ビジネスマッチングや人財育成に利用

栃木県那須塩原 こども食堂



横浜から有名インストラクターによる遠隔英会話教室を提供

京都府　KDDIみらい共創プログラム



選手と子どもたちを遠隔でつなぎ、プロによる質の高いサッカー指導を提供

※関連リンク

地方創生型ワークプレイス「JRE Local Hub」を展開します

駅を拠点に地域の未来を担う産業・人材を育てます－JR東日本

KDDI、京都サンガF.C.、京都府、プロ選手による遠隔サッカーコーチングやスペシャルマッチなど、サッカーを通じて子どもたちを支援

担当部署：スマートシティ事業開発部　担当者：石川　遼　連絡先：kukanjizai@kddi.com

デジタルサイネージシステム「mirune」

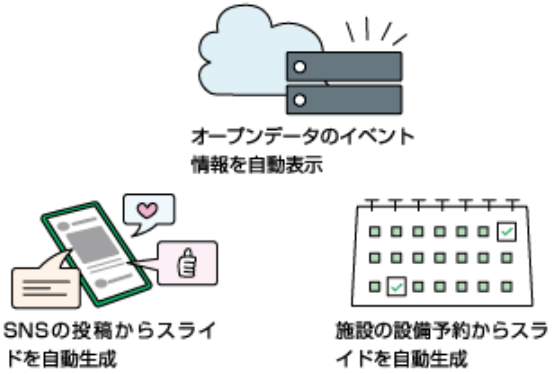
株式会社ニューメディア

■ソリューション内容

「mirune」は、専用のサイネージ端末を必要とせず、TVモニターにSTBをつなぐことで使える※ケーブルテレビ局ならではのデジタルサイネージシステムです。

クラウド上の管理画面からスライドをアップロードすることで、地域情報、施設の案内、SNS投稿など様々なコンテンツをデジタルサイネージに表示することができます。観光地や駅、道の駅などにデジタルサイネージを置いて、まちの観光情報を表示させておくことで周遊を促したり、庁舎に訪れた人にSNSの投稿情報を配信することでSNSのフォロワーを増やしたりと、新しい情報提供の接点をご提供します。

miruneの配信システムには、SNSからスライドを自動で生成したり、オープンデータと連携してイベント情報からスライドを自動生成したり、施設の設備予約スケジュールからスライドを自動生成したりと、手間なく情報発信ができる様々な機能が揃っておりますので、省リソースで始めていただくことができます。



※STBがハイブリッドキャストに対応している必要があります。TVモニター自体がハイブリッドキャスト対応端末であれば、TVモニターのみの設置でもご利用いただけます。

■活用事例

道の駅での活用事例



▲観光地に訪れた方にイベント情報や日帰り温泉情報のスライドを表示し、周遊を促進

自治体が運営する体育施設での活用事例



▲体育施設での熱中症対策に気温を表示しています。他にも、スポーツ系のイベント情報や設備の利用予定なども配信しています。様々な施設での便利な情報発信ツールとしてご利用いただけます。

株式会社ニューメディア　システム開発部
野呂裕子（0138-34-2525）

地域コンテンツ配信プラットフォーム「ロコテレ」

株式会社ニューメディア

■ソリューション内容

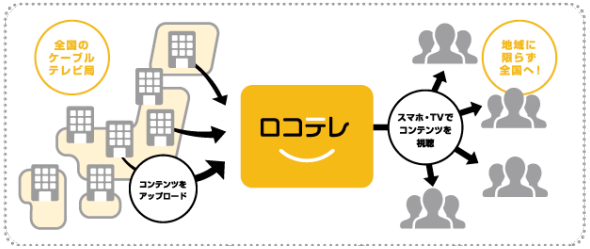
「ロコテレ」は、全国のケーブルテレビの番組をアプリを通して配信できる地域コンテンツ配信プラットフォームです。ケーブルテレビに加入していない方もテレビやスマホにアプリをインストールすることで、様々な地域の番組やコンテンツを気軽にお楽しみいただけます。自分が住んでいる地域はもちろん、旅先や出身地域のイベント情報やニュースも、いつでも好きなときに動画で簡単にチェックできます。

□地域に住んでいる方や地域出身の方への情報発信強化

ロコテレを使うことで、地域密着のケーブルテレビの番組がいつでも見られますので、災害情報や自治体からのおしらせなど、地域情報の発信にご活用いただけます。自治体からの情報をより見やすく届けることで、地域コミュニティの結びつきを強化するでしょう。

□地域外に住んでいる方への移住・観光情報発信強化

移住や観光を促進する番組を、ロコテレで全国に発信することが可能です。ケーブルテレビ局による地域の魅力や特徴を詳しく紹介する濃密な番組を、地域コンテンツに特化した配信プラットフォームで広く視聴者に届けていくことで、地域情報を今までとは違ったアプローチで地域外の方にお届けしていくことができるでしょう。



ロコテレのインストール

iPhoneアプリ

Androidアプリ



fireTVやAndroidTVなどのコネクテッドTVはアプリストアで「ロコテレ」と検索してください。

■活用事例



▲テレビ／スマホアプリで地域ニュースを配信



▲移住促進番組を制作し、地域外に向けて発信



▲ライブカメラ配信で災害・交通情報をいつでもアクセス可能に

株式会社ニューメディア　システム開発部
野呂裕子（0138-34-2525）

ソーラーパネル付き防犯ビデオカメラ（4G通信型）

カメイ株式会社



microSD16GB同梱セット

※別途SIMカードが必要です。

4G通信型防犯ビデオカメラIPC-710G｜アサヒリサーチ (driveman.jp)

◆電源配線・映像配線一切不要

ソーラーパネルと内蔵バッテリーで動作し、映像記録は本体内のmicroSDカードで行うため配線不要!!

◆リアルタイムに現場の異常を把握および能動的な働きかけ

カメラが動体を検知するとスマホにリアルタイムで通知。スマホアプリから現地映像をすぐに確認。本体内蔵のスピーカーとスマホがつながり音声で現場に警告が可能!!



防塵防水対策済だから

雨天時もOK!!

※IP65相当

■畑やハウス等の農作物の盗難防止を強化

～盗難抑止～　～証拠映像記録～

東根市農業協同組合様　21台導入（2023年1月）

事業名：令和４年度魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業

農作物盗難による被害を軽減するため、防犯カメラを設置し地域や行政と一体的な防犯対策を実施





カメイ株式会社 法人営業部システム・ソリューション課
福本真一郎　・連絡先：022-393-8368

空家等対策の推進を支援する「空き家ＭＡＰ管理システム」

カメイ株式会社

■ソリューション内容

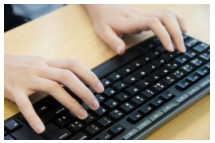
本システムは住民基本台帳ｼｽﾃﾑ、固定資産課税台帳ｼｽﾃﾑを地図情報システムと連携し、空家情報の一元化及びデータベース化を実現し、自治体が行う「空家等対策推進」の取り組みにおける防犯、防災、空き家の利活用、景観保全など幅広い業務を支援します。



タブレットによる空き家調査と画像データ送信



空き家管理地図登録イメージ



・住民基本台帳
・固定資産課税台帳による所有者の特定

行政措置



助言・勧告・命令

■ 空き家MAP管理システムの特長

GISによる空き家位置情報の登録

ゼンリン住宅地図をベースマップとして、空き家位置の登録を行います。
また各レイヤー毎に避難場所などを地図に登録する事により、**防犯マップ**や、**防災マップ**等としても幅広く利活用する事ができます。

空き家台帳による情報検索と履歴管理

空き家台帳に、所有者情報や立地特性、建物属性などを登録する事により、**様々な条件検索**ができます。また、住民からの苦情や陳情といった住民と所有者との**交渉履歴も台帳内で一元管理**する事ができます。

基幹システムとの容易なシステム連携

住民基本台帳システムや固定資産課税台帳システムとの連携により、**所有者の特定**、及び**課税状況などを把握**する事により、実態調査の為の事前準備や管理不全空き家、特定空き家等の判定を効率的に行う事ができます。

「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律（令和5年12月13日施行）」により、今までの「特定空家」の対応に、さらに「管理不全空家」の対応が急務となっています。

■活用事例



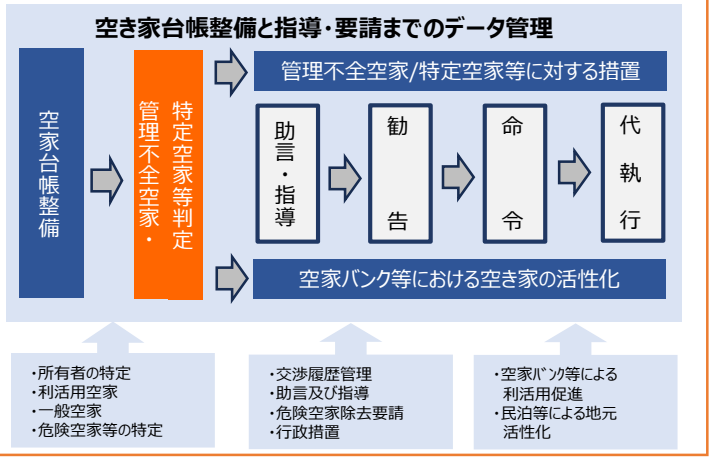
空家調査票



空家管理台帳出力



空家バンク掲載（ｵﾌﾟｼｮﾝ）



担当部署：法人営業部システム・ソリューション課　・担当者：福本真一郎　・連絡先：022-393-8368

AI防犯カメラソリューション「Verkada」

株式会社三技協

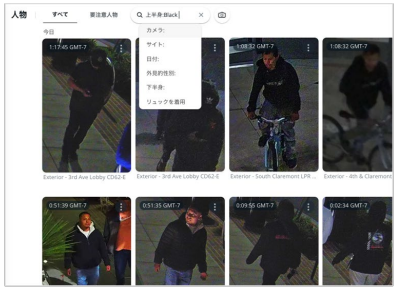
■ソリューション内容

AIベースのビデオ分析を標準搭載した防犯カメラ「Verkada」。
不審者や異常な動きをリアルタイムで検知する高度な映像解析機能を備えています。
プライバシーにも配慮されており、公共エリアのライブ映像配信にも適しております。



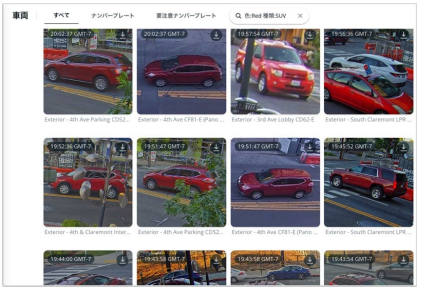
モーション検知

- 指定した座標付近のモーションを検知可能
- ヒートマップ機能により、混雑エリアや時間帯などの把握が容易
- 人の軌跡をトレースすることで人流分析が可能



人物および顔検知

- 人物が映り込んだ映像の履歴を瞬時にリスト化
- 属性分析機能により、効率的に対象人物像を絞り込むことが可能
- 要注意人物を登録することで、顔検索にマッチした人物が映っている映像をスピーディーに絞り込む他、アラートを発報することも可能



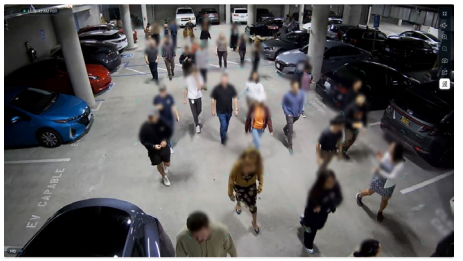
車両およびナンバープレート検知

- 車両が映り込んだ映像の履歴を瞬時にリスト化
- 属性分析機能により、探したい種類・色の車を効率的に絞り込むことが可能
- ナンバープレート分析機能により、特定の車両に関連する映像をスピーディーに検索することが可能

■活用事例　：カルフォルニア州ロサンゼルス市

公共の安全における次世代デジタルソリューションとして導入。下記５つの点を評価いただいています。

・公共の安全と生活の質を向上させるために、都市の景観に積極的でポジティブな影響をもたらした。
・都市計画の客観的な分析とデータに基づく意思決定を行えるようになった。
・公共の安全のために、緊急事態では状況に応じて市が臨機応変に調整できるようになった。
・24時間365日体制で稼動するアクセシビリティに配慮したサービスを実現してくれている。
・より良いリソース配分と意思決定のために、市全体の情報と状況を把握する。



ライブ映像再生時の顔ぼかし

- カメラ単体/サイト全体など、用途や要件に応じて有効/無効の設定が可能
- ライブ映像のみに対応
- CP52-E, CF81-E以外の第二世代カメラで利用可能

株式会社三技協　仙台事務所/ネットワークソリューション本部
sgc-solsales@sangikyo.co.jp

買い物支援ソリューション「しらせあい市場」

株式会社三技協

■ソリューション内容

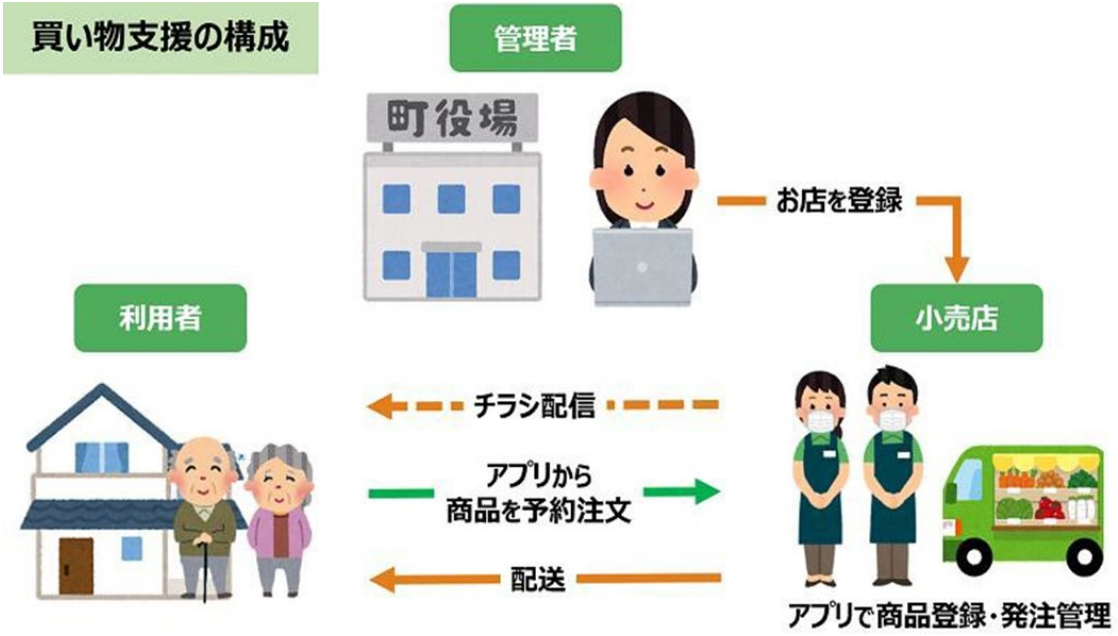
「しらせあい市場」は、買物弱者・高齢者向け買い物支援アプリケーションです。
地域の商店街のチラシを確認し、自宅から商品の予約注文が可能。
直接お店に行けなくても、素早く簡単にお買い物をすることができます。

【特徴】

1お店のチラシを配信

2自宅から予約注文

3注文管理/売上管理機能



■活用事例

Scene＃１　お店まで遠い中山間地にお住まいの方

Scene＃２　免許返納した高齢者さまに

Scene＃３　まとめ買いしたいときに

Scene＃４　子育て、お仕事が忙しく買い物に行く時間が取れない

株式会社三技協　仙台事務所/ネットワークソリューション本部
sgc-solsales@sangikyo.co.jp

店舗の省人・無人化とデータドリブン経営を実現「スマートストア」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容　　地域の労働力を省力化しつつ、住民の買い物難民化を防ぎます

ご利用者自身が、無人の店舗でも決済が可能なスマホレジアプリや、アプリと連携するクラウドPOS（商品、売上、顧客管理やアプリへの通知機能、AI予測）を自社開発し、NTTグループの社内売店や道の駅、地方銀行の遊休スペースや自治体施設などで「スマートストア」の取り組みを進め、店舗の省人・無人化、データドリブン経営を実現しております。

NTT東日本グループのシナジーを発揮し、地域のスマートストア開設や運営に必要なコンサルティングやデータ分析、オープン時の集客活動や利用促進イベントの開催、お客さま向けコールセンターなどのBPOに加え、店舗開設に必要となるショーケースなどの什器、店舗改修工事や備品など、ワンストップニーズへの対応も行ってまいります。



専用アプリによるスマホレジ購買の実現

スマートストアでは、小売業で一番の稼働を必要とする"レジ業務"は一切ありません。

ご利用者はスマートフォンに専用アプリをインストールし、商品バーコードをアプリにてスキャン後、購入ボタンを押すことで、支払いが完了します。
このようにレジに並ぶことなく購買が可能となります。
これにより、レジスタッフを配置する必要がなく、非接触かつ効率的な店舗運営が実現できます。

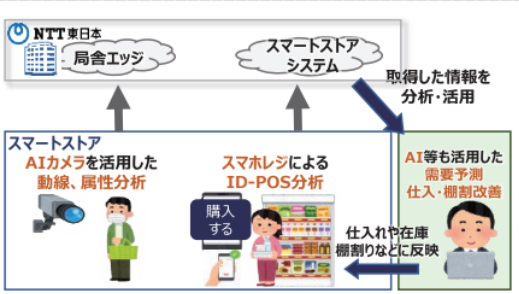


アプリにより、入店から決済までを完結することで
非接触の購買、省人・無人店舗を実現

AIによる需要予測、店舗・商品レイアウト等の改善

AIカメラを利用することで、これまで店舗スタッフの経験でしか把握できなかったお客さま動線や、属性などの情報を自動把握し分析が可能となります。
それにより、精度の高いマーケティングデータを活用した店舗運営の実現が可能です。

また、スマホレジにで取得したID-POSデータと、購買傾向分析に必要なさまざまなデータを組み合わせたり、AIによる自動学習で、売上データだけでは見えない需要予測や購買分析が可能になり、仕入業務や棚割り業務の改善と、売上拡大、商品ロスの削減が図れます。



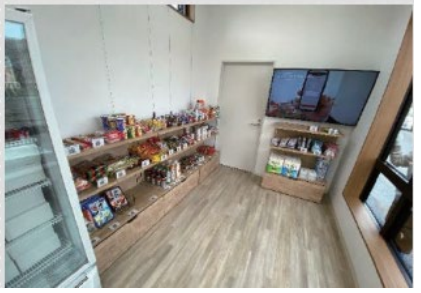
■活用事例

日本初、自治体主導による買い物難民対策のスマートストアがOPEN（2022年3月）

2022年3月、山形県長井市に「伊佐沢スマートストア」がOPENいたしました。
（地方創生推進交付金を活用し、2026年3月まで実施するスマートシティ実装推進事業の一環で開設）

伊佐沢地区は人口約1,100人。田んぼが広がり、コンビニやスーパーはなく日中でも歩く人の姿はまばらな地域です。
この地区の買い物に不便や苦労を感じる方等の課題解決としてスマートストアを開設し、食品や飲料、日用品などの買い物環境を維持し、購買データを蓄積、分析することで利便性向上にも貢献しています。





NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

電子決済基盤サービス「おまかせeマネー」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・域外消費流入および地産地消の活性化を目的として、地域限定で利用できる「プレミアム電子商品券」「デジタル地域通貨」を発行
・決済データを活用し、各種施策への反映を行うことにより更なる地域活性化を実現します。
・紙によるプレミアム商品券の不正2次利用の課題解消などにも活用可能です。



■活用事例（**山形県長井市様**における導入事例）

https://www.ntt-east.co.jp/release/detail/20210203_01.html

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

学校給食費の公会計化推進「楽々クラウド決済」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・生徒管理から請求、回収業務をクラウド上で提供する低コストで利用可能な決済サービスです。
・登録情報をもとに毎月の請求金額を自動計算し、自動で請求・回収を行います。
・生徒（保護者）のお支払い方法は、口座振替、請求書（コンビニ払い、銀行振込）、クレジットカード、NTTグループのキャリア決済から選択できます。
・クラウド上で収納状況の確認を行うことができます。

手間がかかる毎月の請求・回収業務を自動化、クラウド上で請求情報を管理をすることで、「働き方改革」や「BCP対策」を実現 ！

導入メリット

手間をかけずに業務負担を軽減！

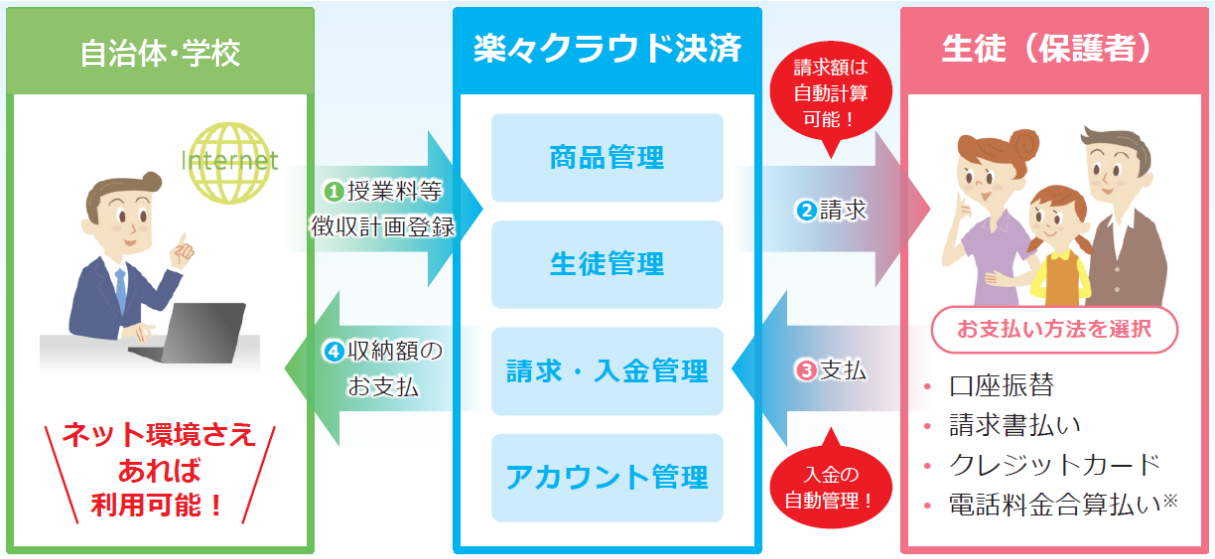
・毎月の請求額計算、金融機関へのデータ送付、請求書の印刷・封入等を自動化し、業務稼働削減
・申込書や名簿等、散在している情報ツールを一括管理

手軽にご利用可能！

・大規模なシステム構築は不要で、インターネット環境があれば手軽に利用可能

幅広い決済手段を提供！

・保護者は、多様な決済手段から支払方法を選択できるため、現金回収を減らし、生徒が月謝を持参するリスクをなくします



※NTTグループの電話料金と一緒にお支払いとなります。

■活用事例（楽々クラウドサービス紹介ホームページ）

https://www.ntt-finance.co.jp/billing/biz/service/rakukura-kessai#rakurakucloud-usage_example02

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

保育教育施設向け業務支援＜幼保ICT支援ツール＞「CoDMON」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・園長や保育士の日々の**業務負担軽減を目的**とした、保育園専用の業務支援システムで、指導案や日誌の作成、園児毎の登降園管理や保育料計算、請求管理、さらには保護者連絡までの一貫したサポートが可能になります。
・先生が1人で担当できる園児数が決まっている中で、保育システムによる業務負担軽減は**保育の品質や安全性を高める時間と余裕を生み出すことに繋がり、同時に園の高付加価値化の実現**に繋がります。

概要



こども施設向けICT支援ツール CoDMON

① 登降園管理

QRコードを使って登降園時間を自動＆
非接触で記録、出席簿をペーパーレス化

→感染症対策＆手書きによる手間を軽減

② 日誌・指導案など帳票作成

必要な帳票や、指導計画等をシステム上で作成

→帳票作成を効率化し業務負担を軽減

③ 保護者とのコミュニケーション

保護者スマートフォン等のアプリからいつでも連絡

→保護者・職員のスムーズな連絡やりとり実現

こどもと接する時間の確保、保育の質向上
保育士や先生の働き方改革

特徴

シンプルな操作画面



各画面はシンプルに構成されており、どこをクリックすればいいのか、次に何をすればいいのか、直感的にわかるようになっています。

タブレット端末対応



iPadをはじめとしたタブレット端末に対応していますので、場所を選ばずどこでも入力や情報の確認を行うことができます。

安心のサポート体制



ご不明な点は専任スタッフにお尋ねください。電話やメールで丁寧に説明いたします。

保護者からの連絡に加え保育所からのお知らせや写真等もタイムリーに共有可能となり**保護者の満足度向上**

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

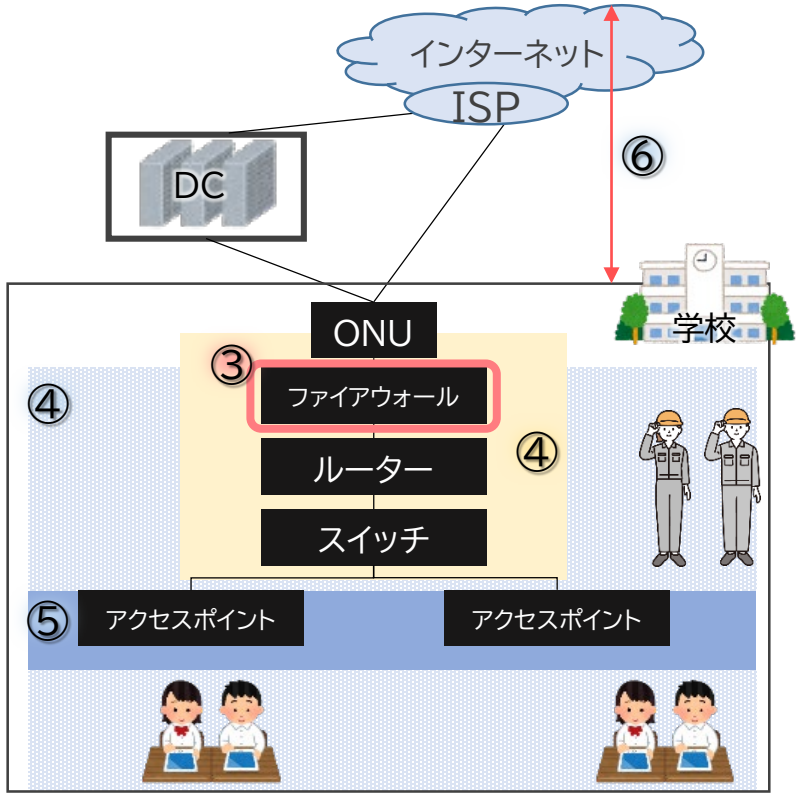
教育機関向けNW状況可視化サービス「NWアセスメント」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・GIGAスクール構想実現に向けて適切なネットワーク整備は不可欠です。
・適切なネットワーク整備のため**現状ネットワークの構成要素を評価し、課題の把握や原因箇所の特定を行う分析調査**（NWアセスメント）が注目されています。
・ NWアセスメントにおいてWAN～校内LANまでの機器間のトラフィックや機器のCPU・メモリ等の把握を実施します。
・①～⑥のメニューを組み合わせる、校内の一部を調査するなど、必要な個所に絞っての実施も可能となっています。

＜NWアセスメント全体像＞



＜調査内容＞

① **全体調査**
お客様へ機器の設定情報等をお伺いする

② **NW機器調査**
お客様へ機器の設定情報等をお伺いする

③ **セキュリティ調査**
ファイアウォールの設定等を脆弱性等の観点から確認・推奨設定等をご報告

④ **有線LAN調査**
対象機器のトラフィック状況や、現在ご利用のアプリケーションの帯域を確認・ご報告

⑤ **無線LAN調査**
電波干渉や電波強度等を調査・報告

⑥ **WAN調査**
WAN回線やISPの混雑状況を確認・ご報告
※N東の回線が中心、お客様問合せ代行として実施

⑦ **通信環境調査**
期待する帯域や通信品質かどうかをご確認、ご報告



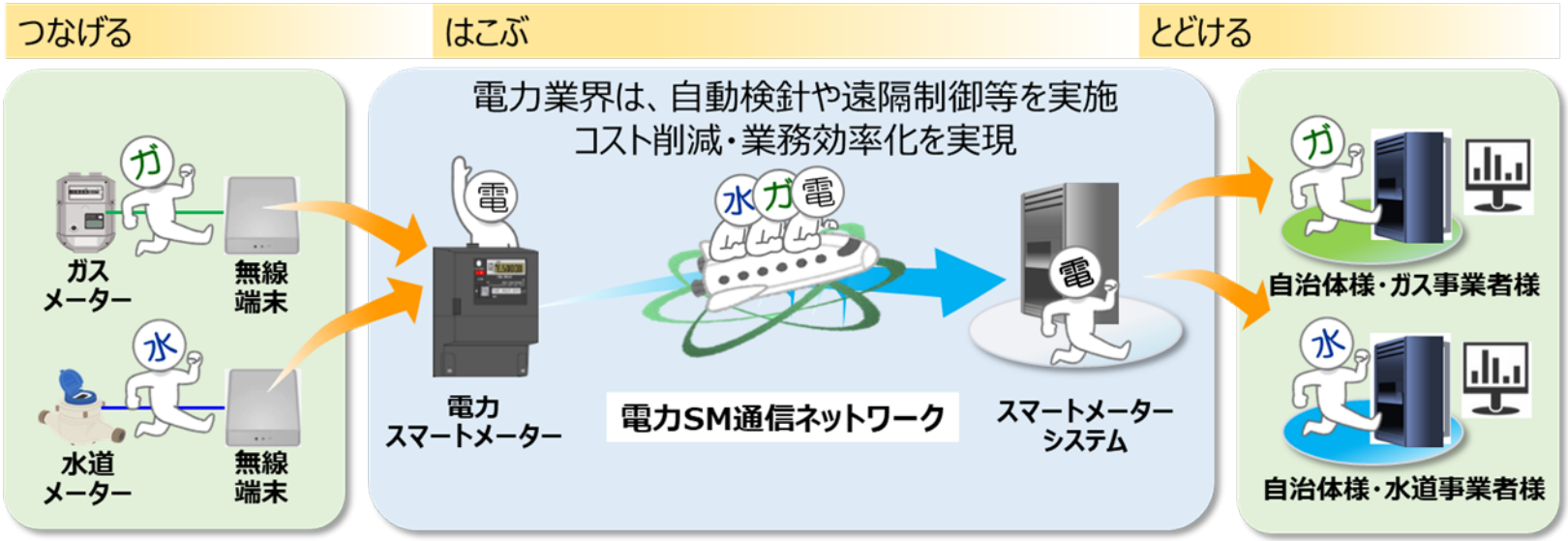
NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

電力スマートメーター通信ネットワークを活用した自動検針サービス

東北電力ネットワーク株式会社

■ソリューション内容

- 水道・ガスの検針データ等を、電力スマートメーター―通信ネットワークを通じて収集し、事業者様へお届けいたします。
- 検針業務の効率化や検針員不足の解消、保安業務の高度化等、様々な課題の解決に貢献いたします。



水道・ガス事業者様向け
自動検針サービス
こちらもご覧ください。

- 電力スマートメーター通信ネットワークを活用した自動検針で【安定】【安心】【安価】を実現。

安　定　電力スマートメーターによる最適な電波経路の自動選択で安定した通信環境。

安　心　スマートメーター専用の通信で、セキュリティ（２４時間３６５日の体制）も万全。

安　価　管内全てに構築する電力スマートメーター通信ネットワークを活用し、安価な料金でサービスを提供。

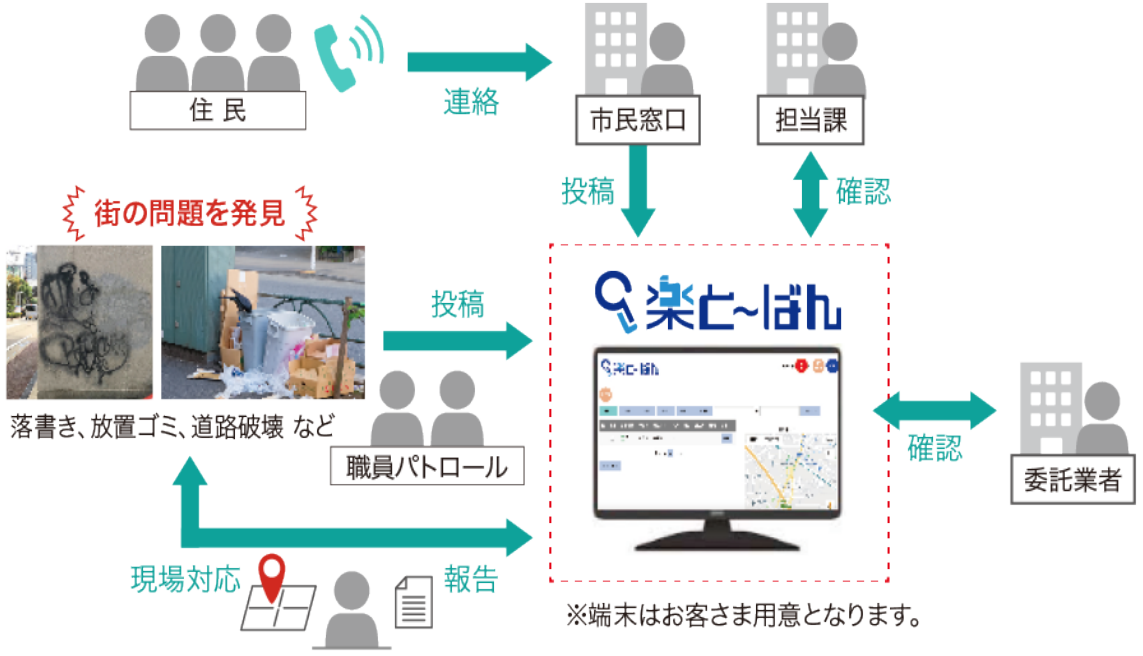
東北電力ネットワーク株式会社　配電部　インフラソリューションチーム
s.jido-kenshin.zy@tohoku-epco.co.jp

街の見える化、市民とのコミュニケーション活性「楽と～ばん」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・街のさまざまな事象を写真と位置情報を付けてレポートとして投稿することで情報共有ができるWebアプリケーションです。
・効率的な情報共有により**点検や見回り業務の生産性向上**をサポートします。
・自治体においては、街の見える化による市民サービスの向上をサポートします。



特徴

■写真と位置情報を付けてレポートとして共有できるので、詳細の説明や地図での場所の特定といった面倒な作業を削減。

■リアルタイムで情報が共有され、画像で状況が確認できるため、現地に出向くことなく対応判断が可能になり、対応を効率化。

■投稿データは、CSV 形式で出力ができ、データ分析に活用可能。報告書フォーマットによる紙媒体の報告書出力も可能。

■業務に関わるレポートタイプを自由に設定でき、ユーザーやレポートタイプごとに投稿の振り分けおよび管理が可能

■Web システムなので、Web ブラウザさえあればシステムをすぐに利用可能

■地図上にさまざまなレイヤを重ねて表示することにより、エリアごとのレポートの管理が可能

■活用事例

道路管理、公園管理、各種設備管理、鳥獣対策、被災状況管理、観光PRなど、あらゆる業務分野で活用可能です。
蓄積したデータを分析し、効率的な業務の計画策定が可能です。

（**埼玉県児玉郡美里町及び児玉郡上里町**における導入事例）
https://www.ntt-east.co.jp/saitama/news/detail/pdf/hp20200120.pdf

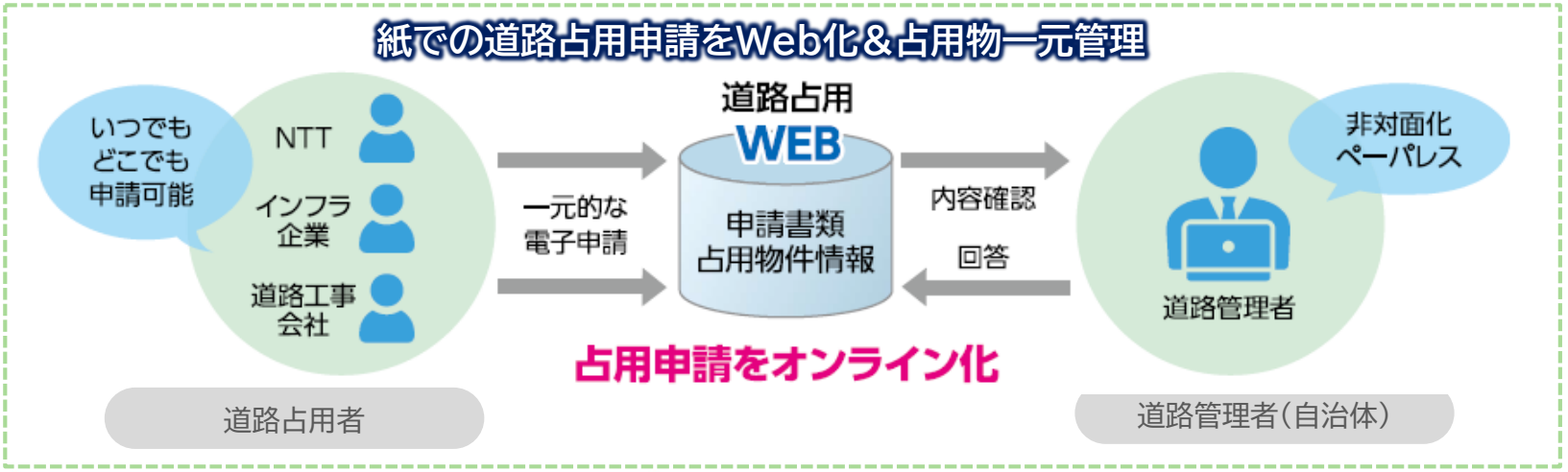
NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

道路占用業務の効率化「道路占用WEB」

東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・窓口による対面型の申請中心のところをWEB化により**時間的・場所的制約を解消することで業務の効率化**を図ります。
・紙媒体による道路申請・管理中心のところをWEB上で申請データを管理するため、素早くアクセス可能になります。











■活用事例（**茨城県水戸市様**との検証開始に関する報道発表資料）

https://www.ntt-east.co.jp/ibaraki/information/detail/pdf/20221129.pdf

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

ローカル５G活用ソリューション「ギガらく５G」

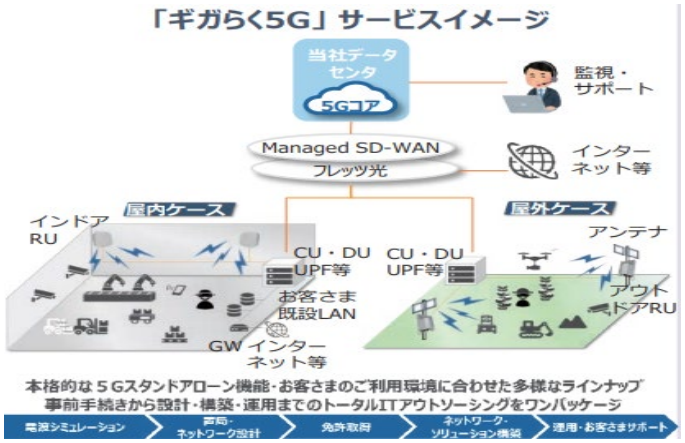
東日本電信電話株式会社

■ソリューション内容

・担い手不足や企業誘致といった地域産業振興の課題に対してローカル5Gの特性を生かしたソリューションを実現します。

NTT東日本では総務省実証を中心に多様な分野でローカル5Gの活用に取り組んでまいりました。ローカル5Gを活用して農機やバスの自動運転、4Kカメラで撮影した映像を基にしたAI解析等先進の技術について検証を行っています。また、地域振興の拠点作りとしてローカル5G設備を有するサテライトオフィスの設立にも取り組んでいます。

2022年5月より、事前手続きから運用までトータルITアウトソーシングでご提供するマネージド型のローカル５Gサービス「ギガらく5G」をサービス提供開始しました。ギガらく5Gを利用いただくことで手ごろな料金で手間なくローカル5Gを導入いただくことが可能です。



農業分野における省人化の実現

農業分野では特に就業人口の高齢化が著しく、人手依存から脱却し、ICTで補う省人化の取り組みが必要不可欠です。ローカル5Gを利用することで、トラクターや除草作業を行うEV車の作業状況を遠隔からリアルタイムに監視することができ、耕作作業や除草作業を自動化することができます。また、病害の検知や収穫適期の見極めといった熟練者のノウハウの継承も課題となっており、これらをAIで解析する検証も行いました。



ローカル５Gを利用し最先端の自動運転技術を実現

ローカル5Gの大容量通信と低遅延の特徴は自動運転技術にも活用できます。NTT東日本では成田空港内のターミナル間を走行するバスにおいて自動運転の実証を行いました。車両に取り付けた７台のカメラの映像をローカル5Gを経由して遠隔監視室に伝送し、リアルタイムに監視することで安全安心な自動運転が可能であることを検証しました。



NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

新たな除排雪管理業務「除排雪業務総合管理システム」

東日本電信電話株式会社

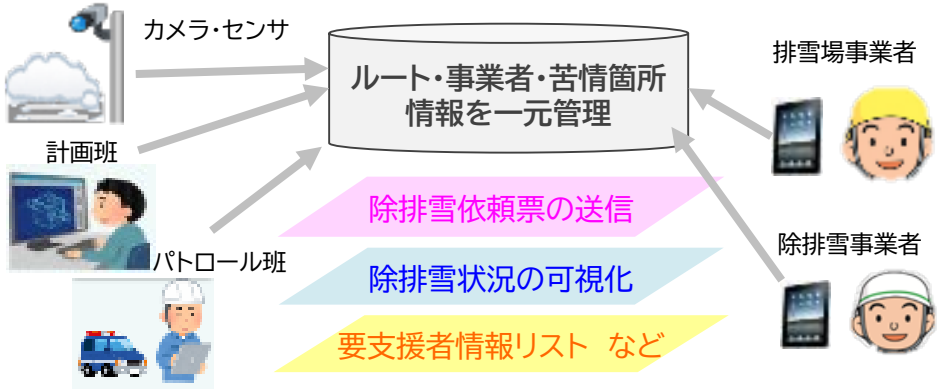
■ソリューション内容　**除排雪管理業務における新しい仕組みづくり**

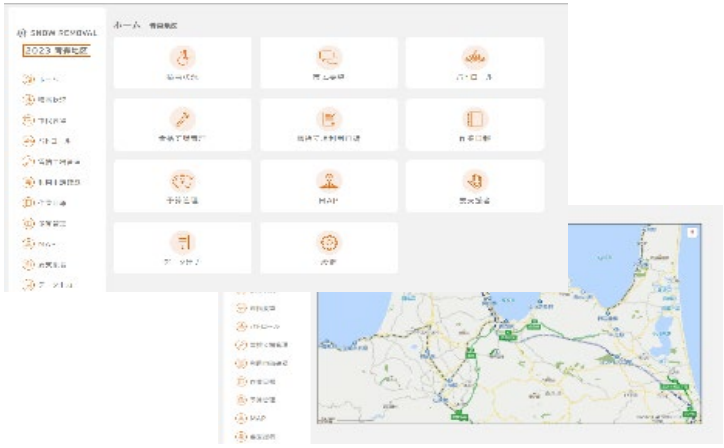
・センサー等により、積雪状況の確認や除雪車両の位置、除雪状況のリアルタイム把握により積雪状況をタイムリーに把握します
・除排雪事業者や雪捨て場への指示・確認をスムーズに行えます。
・作業日報の自動出力により作業員の負担軽減が期待されます。

始動	連携	状況確認	公開	申請
積雪量を センサーで検知 除排雪業者に 稼働要請	雪捨て場 状況の確認 利用を電子申請	除雪状況MAP で可視化 GPSで 現在位置を確認	住民への 状況公開 危険箇所の 情報連携	作業日報の 自動出力 補助金申請の 負担軽減

除排雪業務総合管理システム

除排雪業務に関連する情報を一元化するプラットフォームをご提案





※画面は一例です

局所的な対応にとどまらず、除排雪に関わる業務の包括的な効率化をサポートします

NTT東日本　自治体DX相談センター
e-mail: dx_center-ml@east.ntt.co.jp

デジタル技術でインフラの老朽化の状況把握「維持管理ソリューション」

富士通Japan株式会社

■ソリューション内容

デジタル技術でインフラの老朽化の状況把握と修正計画立案を支援

暮らしやすく
持続可能な地域社会

社会インフラ管理

デジタル空間（管理者）とリアル空間（現場点検者）を結ぶ維持管理ソリューション

「維持管理ソリューション」は、橋梁やトンネルなどの土木構造物の諸元や建設・ 補修時の設計・施工、点検情報（損傷度合い）を見える化、BIM/CIMを活用し3Dモデル情報と関連付けて一元管理し、効率的な状況把握と修繕計画の立案を支援します。

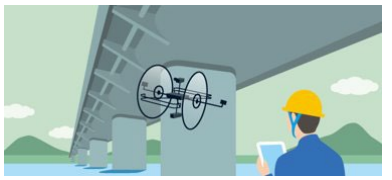
お客様のメリット

- マルチコプター（ドローン）で安全な映像撮影
- 3Dモデル上で損傷度合を立体的に部分ごとに管理
- 誰にでも一目でわかりやすい経年変化の把握
- 重点注視ポイントの色分け等、効率的な損傷状況の把握
- 構造物名・路線名・健全度などで検索することで条件に応じた構造物の情報表示が可能

特長

- 3Dモデル上で**損傷度合を直感的に把握**可能
- 点検結果を時系列に閲覧し、**経年変化を一目で把握**可能
- 地図上に構造物の**健全度（損傷度合）を色分表示**

■活用事例





担当部署：富士通Japan株式会社　宮城・山形公共ビジネス部
担当者：奥山　慎嗣　（Okuyama Shinji）
連絡先Mail： okushin@fujitsu.com、mobile：080-1844-3691

衛星遠隔操作監視ソリューション

スカパーJSAT株式会社

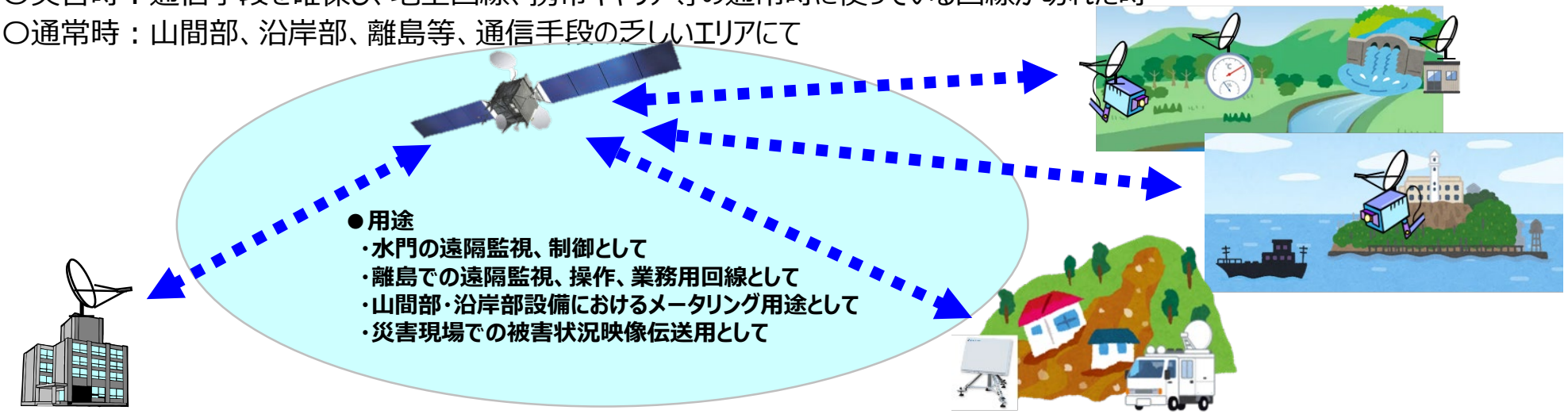
■ソリューション内容

弊社衛星通信サービスを利用して**遠隔操作・監視**を実現するソリューションです。
衛星通信サービスの提供から映像監視システム、保守業務までをトータルソリューションとして提供する事が可能です。

※弊社通信サービスとは
（・ExBird： https://www.skyperfectjsat.space/jsat/service/exbird/　・EsBird： https://www.skyperfectjsat.space/jsat/service/esbird/）
衛星回線を利用した**拠点間での直接通信**が可能で、クローズされたネットワークを構築することができ、秘匿性にも優れています。

■活躍シチュエーション

〇災害時：通信手段を確保し、地上回線、携帯キャリア等の通常時に使っている回線が切れた時
〇通常時：山間部、沿岸部、離島等、通信手段の乏しいエリアにて



■活用事例

◎東日本大震災及び能登半島地震における遠隔での現場確認・災害現場からの映像伝送

◎離島における本土からの遠隔映像監視　◎発電所等の遠隔メータリング業務　◎水門（陸閘・樋門）の遠隔監視・制御

スカパーJSAT株式会社　官公事業部　担当：高橋　連絡先：takahashi-shota@sptvjsat.com

自治体向け総合防災プラットフォーム

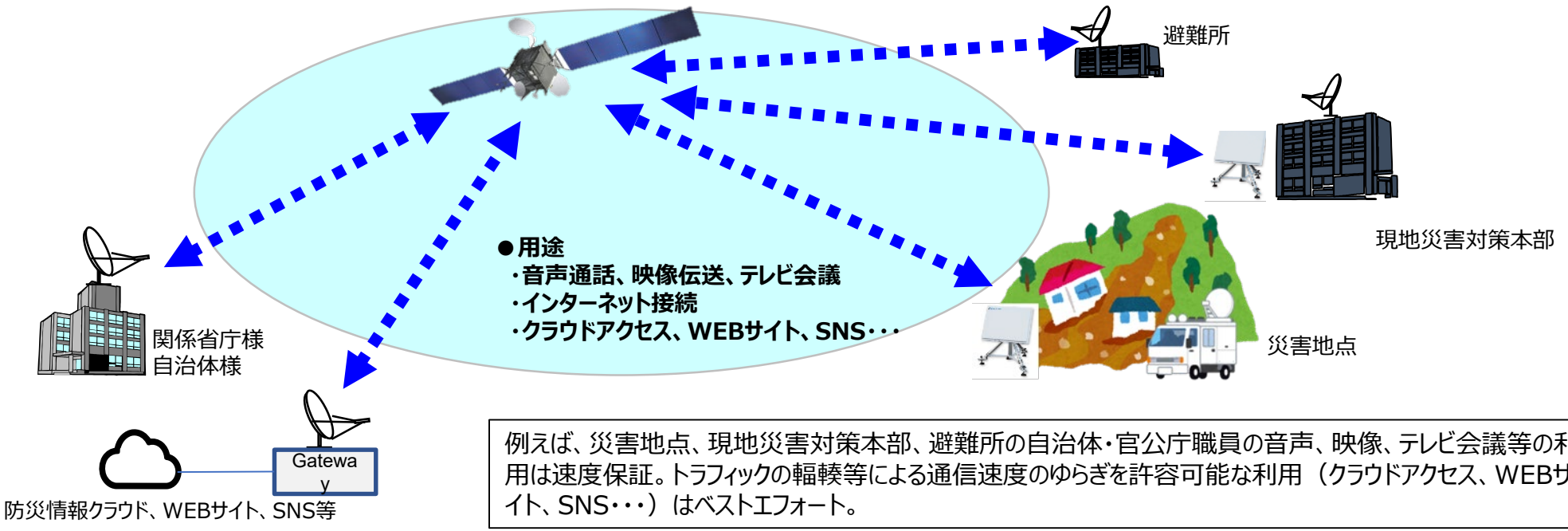
スカパーJSAT株式会社

■ソリューション内容

弊社は災害時に**必ず繋がる衛星通信サービス（速度保証 & ベストエフォート）**をご提供致します。当該サービスの利用により弊社がご用意する衛星防災情報（SAR画像等）やお客様の防災情報クラウドへのアクセスが可能となります。
また、防災情報クラウドサービスの構築により、関係省庁様及び自治体様への**総合的な防災プラットフォームのご提供**を目指します。

■活躍シチュエーション

〇災害時：通信手段を確保し、地上回線、携帯キャリア等の通常時仕様している回線が切れた時



例えば、災害地点、現地災害対策本部、避難所の自治体・官公庁職員の音声、映像、テレビ会議等の利用は速度保証。トラフィックの輻輳等による通信速度のゆらぎを許容可能な利用（クラウドアクセス、WEBサイト、SNS・・・）はベストエフォート。

スカパーJSAT株式会社　官公事業部　担当：杉本　連絡先：t-sugimoto@sptvjsat.com